資料３

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
A　予防対策（予防効果による減災対策）	A　予防対応による減災対策		
1　地震に強いまちづくり	1　地震に強いまちづくり		
(1) 都市基盤の整備強化	(1) 都市基盤の整備強化	県土／都市／健福／危機	
① 地震災害に強いまちづくりの推進	① 地震災害に強いまちづくりの推進	県土／都市	
◎ 道路、河川、公園等の基盤施設の整備【県・市町村】	◎ 道路、河川、公園等の基盤施設の整備【県・市町村】	県土／都市	
・ 土地区画整理事業の推進【県・市町村・事業者】	（削除）	都市	
・ 市街地再開発事業の促進【県・市町村・事業者】	（削除）	都市	
・ 都市機能の集約化を図る市街地整備の推進【県・市町村・事業者】	・ 都市機能の集約化を図る市街地整備の促進【市町村・事業者】	都市	
◎ 空家等対策の推進【県・市町村・事業者】	１-(1)-②「空き家対策の推進」に移動		
	② 空き家対策の推進	都市	
	・ 空き家対策に関する市町村補助金による支援強化【県・市町村】	都市	○
	・ 平時における危険な空き家の再確認及び所有者に対する是正に向けた指導・助言【市町村】	都市	○
	・ 「財産管理制度」を活用した空き家の管理・処分の推進及び公費解体の促進【県・市町村】	都市	○
	・ 空き家対策に関する市町村の優良事例の共有【県】	都市	○
② ライフライン施設の耐震化	③ ライフライン関連施設の耐震化	危機／都市／健福	
◎ 流域下水道の耐震・老朽化対策の推進【県】	◎ 流域下水道の老朽化対策の推進【県】	都市	
◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【県・市町村】	◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【市町村】	都市	
◎ 水道施設の耐震化の推進【県・市町村】（生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金の活用）	◎ 水道施設の耐震化の推進【県・市町村・関係機関】（社会資本整備総合交付金等の活用）	健福	
	・ 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化の促進【市町村】	健福／都市	○
◎ 県営水道の大規模地震対策の推進【県】（大容量送水管の整備、地域間相互のバックアップ機能強化の実施及び耐震化の促進）	◎ 県営水道の大規模地震対策の推進【県】（大容量送水管の整備、地域間相互のバックアップ機能強化の実施及び耐震化の促進）	都市	
	・ 水道に係る危機管理対策マニュアル策定指針に基づく、近年の災害を踏まえた各種マニュアルの見直し【県】	健福	
・ 電力供給ネットワークの災害対応力強化【県・事業者】	◎ 電力供給ネットワークの災害対応力強化【県・事業者】	危機	
・ ガス事業者による防災対策の推進【県・事業者】	・ ガス事業者による防災対策の推進【県・事業者】	危機	
③ 交通ネットワークの整備	④ 道路ネットワークの整備	県土／都市	
◎ 東海環状自動車道西回り区間及びＩＣアクセス道路の整備推進【県・事業者】	◎ 東海環状自動車道、東海北陸自動車道及び中部縦貫自動車道の整備推進【県→事業者】	県土	
◎ 主要な骨格幹線道路ネットワークの整備【県・事業者】	◎ 緊急輸送道路の整備推進【県・事業者】	県土	
◎ 県境道路の整備推進【県】	◎ 県境道路の整備推進【県】	県土	
◎ 濃飛横断自動車道の整備推進【県】	（削除）	県土	
◎ 地域を繋ぐ道路ネットワークの整備【県】	◎ 地域を繋ぐ道路ネットワークの整備【県】	県土	
◎ 都市の骨格を形成する街路の整備【県】	◎ 都市の骨格を形成する街路の整備【県】	都市	
	◎ 安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進【県】	都市	
◎ 県管理道路上のトンネル照明のＬＥＤ化の推進【県】	◎ 県管理道路上の道路照明のＬＥＤ化の推進【県】	県土	
④ 二次災害への備え	⑤ 二次災害への備え	都市／危機	
◎ 建築物に附属するブロック塀、屋外広告物その他の工作物の耐震化【県・市町村・県民・事業者】	◎ 建築物に附属するブロック塀や屋外広告物、その他の工作物の耐震化の促進【県・市町村・県民・事業者】	都市	
◎ 地震発生後のエレベーターの機能維持措置、窓ガラス、天井からのつり下げ物の落下防止【県・市町村・県民・事業者】	◎ 地震発生後のエレベーターの機能維持措置の実施や窓ガラスの飛散防止、吊り天井の耐震化、天井からのつり下げ物の落下防止対策の普及啓発【県・市町村・県民・事業者】	都市	
◎ 倒木のおそれのある立木の事前伐採【県・市町村・事業者】	◎ 倒木のおそれのある立木の事前伐採【県・市町村・事業者・県民】	危機	
・ 所有者等による、倒壊建築物のアスベスト飛散防止措置の徹底【県・市町村・県民・事業者】	・ 所有者等による、倒壊建築物のアスベスト飛散防止措置の徹底【県・市町村・県民・事業者】	都市	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
⑵ 住宅耐震化等の促進	⑵ 住宅耐震化等の促進	危機／都市	
① 木造住宅の耐震化促進啓発活動の一層の充実	① 木造住宅の耐震化促進啓発活動の一層の充実	都市	
・ 木造住宅耐震相談士を養成するため、講習会を開催【県】	・ 木造住宅耐震相談士を養成する講習会の開催【県】	都市	
◎ 木造住宅耐震相談士による相談会の開催【県・市町村】	◎ 木造住宅耐震相談士による相談会の開催【県・市町村】	都市	
◎ 各種団体・企業等と連携した耐震化に関する説明会の開催【県・市町村】	◎ 各種団体・企業等と連携した耐震化に関する説明会の開催【県・市町村】	都市	
◎ 補強工事の具体的手法を紹介する啓発資料の作成・配布【県】	◎ 補強工事の具体的手法の普及啓発【県】	都市	
◎ 木造住宅の簡易的な補強対策の検討【県・市町村】	◎ 木造住宅の簡易的な補強対策の検討【県・市町村】	都市	
	・「耐震啓発ローラー作戦」の実施【県・市町村】	都市	
	・ 耐震化普及啓発重点地区を中心とした啓発活動【県・市町村】	都市	
	・ 耐震改修済み建築物の表示制度の検討【県・市町村】	都市	
② 木造住宅の耐震化の推進	② 木造住宅の耐震化の推進	都市	
◎ 木造住宅における耐震診断に対する補助制度の普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】	◎ 木造住宅における耐震診断に対する補助制度の普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】	都市	
◎ 木造住宅における耐震補強工事に対する補助制度の普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】	◎ 木造住宅における耐震補強工事に対する補助制度の普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】	都市	
	◎ 部分的な耐震補強（耐震シェルター等）に対する支援の検討【県・市町村】	都市	○
◎ 住宅の耐震診断から工事まで一貫したサポート体制の構築【県・市町村・県民・事業者】	◎ 住宅の耐震診断から工事まで一貫したサポート体制の構築【県・市町村・県民・事業者】	都市	
◎ 「耐震啓発ローラー作戦」の実施【県・市町村】	1-(2)-①「木造住宅の耐震化促進啓発活動の一層の充実」に移動		
◎ 耐震化普及啓発重点地区を中心とした啓発活動【県・市町村】	1-(2)-①「木造住宅の耐震化促進啓発活動の一層の充実」に移動		
◎ 耐震診断を実施したものの、補強工事に未着手の県民に対して、建築物耐震改修説明会や個別相談等を通じたフォローアップの実施【県・市町村】	◎ 耐震診断を実施したものの、補強工事に未着手の県民に対して、建築物耐震改修説明会や個別相談等を通じたフォローアップの実施【県・市町村】	都市	
◎ 耐震改修済み建築物の表示制度の検討【県・市町村】	1-(2)-①「木造住宅の耐震化促進啓発活動の一層の充実」に移動		
③ 特定建築物（マンション等）の耐震化	③ 特定建築物（マンション等）の耐震化	都市／危機	
◎ 特定既存耐震不適格建築物の耐震診断に対する補助制度、耐震補強工事に対する補助制度の整備・普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】	◎ 特定既存耐震不適格建築物の耐震診断に対する補助制度、耐震補強工事に対する補助制度の整備・普及・活用促進【県・市町村・県民・事業者】	都市	
◎ 緊急輸送道路等の避難路沿道及び不特定多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物の耐震化の促進【県・市町村・県民・事業者】	◎ 緊急輸送道路等の避難路沿道及び不特定多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物の耐震化の促進【県・市町村・県民・事業者】	都市	
	◎ 特定既存耐震不適格建築物における適切な退避・避難行動の方法、避難経路等の確保を目的とした改修の必要性の周知【県・市町村】	都市／危機	
④ 家の中の安全性の向上	④ 家の中の安全性の向上	都市／危機	
◎ 家具の固定や寝室には家具を置かないなど家の中の安全対策の啓発【県・市町村・県民・事業者】	◎ 家具の固定や寝室には家具を置かない等、家の中の安全対策の啓発【県・市町村・県民・事業者】	都市／危機	
⑤ 地震保険の加入【県・市町村・県民】	⑤　地震保険の加入促進【県・市町村・県民】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 公共建築物耐震化等の推進	(3) 公共建築物耐震化等の推進	危機／環生／県民文化／健福／県土／都市／教育／県警	
① 防災拠点の耐震化推進	① 防災拠点の耐震化推進	都市	
・ 防災拠点の耐震化状況の公表（各棟毎に公表）【県】	・ 防災拠点の耐震化状況の公表（各棟毎に公表）【県】	都市	
	・ 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」の周知【県】	都市	
② ◎県の重要な防災拠点の耐震化の計画的推進	② ◎県の重要な防災拠点の耐震化の計画的推進	県警	
・ 災害対策の中枢拠点となる県庁舎の再整備【県】	5-(1)-⑥「国関係機関との円滑な連携体制の確保」に統合		
・ 警察署の改築整備【県】	・ 警察署の改築整備【県】	県警	
③ 市町村の重要な防災拠点等の耐震化等の計画的推進	③ 市町村の重要な防災拠点等の耐震化等の計画的推進	危機／健福／都市／教育	
◎ 市町村の防災拠点、避難所の耐震化の推進【市町村】	◎ 市町村の防災拠点、避難所の耐震化の推進【市町村】	危機	
	◎ 消防拠点施設の耐震化の推進【市町村】	危機	
◎ 市町村立の学校、病院、社会福祉施設の耐震化の推進【市町村】	◎ 市町村立の学校、病院、社会福祉施設の耐震化の推進【市町村】	危機／健福／都市／教育	
◎ 防災拠点施設の機能維持・強化のための取組みの実施【県・市町村】	◎ 防災拠点施設の機能維持・強化のための取組みの実施【県・市町村】	危機	
◎ 地域防災計画で防災拠点として位置づけられた道の駅の防災機能強化の推進【県・市町村】	◎ 県管理道路上の道の駅におけるトイレの防災化【県・市町村】	県土	
④ その他の施設の耐震化	④ その他の施設の耐震化推進	健福／環生／都市	
・ 災害拠点病院等の耐震化の推進【県・事業者】	・ 災害拠点病院等の耐震化の推進【県・事業者】	健福	
◎ 社会福祉施設等の耐震化等の推進【県・事業者】	・ 社会福祉施設等の耐震化等の推進【県・事業者】	健福	
◎ 私立学校の耐震化の推進【県・事業者】	◎ 私立学校の耐震化の推進【県・事業者】	環生	
◎ 多数の者が利用する建築物等の耐震化の推進【県・市町村・事業者】	◎ 多数の者が利用する建築物等の耐震化の推進【県・市町村・事業者】	都市	
⑤ 重要文化財等の耐震化	⑤ 重要文化財等の保護対策の推進	県民文化	
・ 「重要文化財（建築物）耐震診断指針」に基づいた「重要文化財（建造物）耐震予備診断、同耐震基礎診断及び同耐震専門診断」の所有者への周知【県・市町村】	・ 「重要文化財（建造物）耐震診断指針」に基づいた「重要文化財（建造物）耐震予備診断、同耐震基礎診断及び同耐震専門診断」の所有者への周知【県・市町村】	県民文化	
・ 保存修理及び防災対策の推進【県・市町村・県民・事業者】	・ 保存修理及び防災対策の推進【県・市町村・県民・事業者】	県民文化	
・ 国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化の推進【県・市町村・県民・事業者】	・ 国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化の推進【県・市町村・県民・事業者】	県民文化	
⑥ ◎老朽コンクリート製信号機柱の検査及び建替更新の実施【県】	⑥ ◎老朽コンクリート製信号機柱建替更新の実施【県】	県警	
⑦ ◎避難所の耐震化（非構造部材の耐震化も含む）	⑦ ◎避難所の耐震化推進（非構造部材の耐震化も含む）	危機	
・ 使用不能となる避難所が一部発生しても、他の避難所で避難者の受入れが可能となるよう、避難所の追加指定を推進【市町村】	・ 使用不能となる避難所が一部発生しても、他の避難所で避難者の受入れが可能となるよう、避難所の追加指定を推進【市町村】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(4) 公共土木構造物等の防災対策の推進	(4) 公共土木構造物等の防災対策の推進	危機／商工／農政／林政／県土／都市	
① 県管理緊急輸送道路の防災対策の推進	① 県管理緊急輸送道路の防災対策の推進	県土	
◎ 緊急輸送道路上の落石及び崩落対策の実施【県】	◎ 緊急輸送道路上の斜面対策の実施【県】	県土	
◎ 無電柱化対策の推進【県・市町村・事業者】	◎ 無電柱化対策の推進【県・市町村・事業者】	県土	
② 県管理緊急輸送道路の耐震対策の推進	② 県管理緊急輸送道路の耐震対策の推進	県土	
◎ 緊急輸送道路上の橋梁耐震対策の実施【県】	◎ 緊急輸送道路上の橋梁耐震対策の実施【県】	県土	
	◎ 緊急輸送道路上の橋梁段差対策の実施【県】	県土	
③ 県管理道路の防災対策の推進	③ 県管理道路の防災対策の推進	県土	
◎ 道路整備等による孤立集落対策【県】	◎ 道路整備や県管理道路沿いの民有地樹木伐採等による孤立集落対策【県・市町村】	県土	
◎ 県管理道路における斜面対策の実施【県】	◎ 県管理道路における斜面対策の実施【県】	県土	
④ 県管理道路の耐震対策の推進	④ 県管理道路の耐震対策の推進	県土	
◎ 県管理道路における橋梁耐震対策の実施【県】	◎ 県管理道路における橋梁耐震対策の実施【県】	県土	
⑤ 県管理道路の谷埋め盛土箇所の把握と対策工法の検討	⑤ 県管理道路の谷埋め盛土箇所の把握と対策工法の検討	県土	
・ 谷埋め盛土箇所の崩壊対策の推進【県】	・ 谷埋め盛土箇所の崩壊対策の推進【県】	県土	
⑥ 市町村管理道路の耐震化	⑥ 市町村管理道路の耐震・防災対策の促進	県土	
・ 道路災害防除工事の実施【市町村】	・ 道路災害防除工事の実施【市町村】	県土	
・ 橋梁の耐震補強工事の実施【市町村】	・ 橋梁の耐震補強工事の実施【市町村】	県土	
・ 市町村に対する技術的支援【県】	・ 社会資本メンテナンス相談窓口による市町村支援【県】	県土	
⑦ 避難路、避難場所の整備推進	⑦ 避難路・避難場所の整備推進	危機／農政／林政	
・ 避難路、避難場所の整備【市町村】	・ 避難路、避難場所の整備【市町村】	危機	
◎ 基幹的農道の整備と農道橋の耐震対策の推進【県・市町村】	◎ 基幹的農道の整備と農道橋の耐震対策の推進【県・市町村】	農政	
◎ 橋梁など林道施設の保全整備の推進【県・市町村】	◎ 橋梁など林道施設の保全整備の推進【市町村】	林政	
⑧ 河川管理施設の耐震対策の重点実施【県】	⑧ 河川構造物の耐震対策、河川堤防の要対策箇所の把握及び応急対策のための盛土拠点整備【県】	県土	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
⑨ 総合的な土砂災害対策の推進	⑨ 総合的な土砂災害対策の推進	県土	
◎ 緊急輸送道路と同時に要配慮者利用施設や避難所等を保全する砂防施設整備の推進【県】	◎ 要配慮者利用施設や避難所、重要な防災拠点となる市町村役場等への対策に取り組むほか、緊急輸送道路や孤立が予想される地域等を保全する施設整備を推進【県】	県土	
⑩ 急傾斜地崩壊対策	（削除）	県土	
・ 県立障害福祉施設の急傾斜地崩壊対策の実施【県】	（削除）	県土	
⑪ 治山ダム等の整備・機能強化	⑪ 治山ダム等の整備・機能強化	林政	
◎ 治山ダムの機能強化【県】	◎ 治山ダムの機能強化【県】	林政	
◎ 治山ダム等の整備（緊急輸送道路等に面した事業の前倒し実施を含む）【県】	◎ 治山ダム等の整備（緊急輸送道路等の保全）【県】	林政	
⑫ 農業施設の耐震対策等の推進	⑫ 農業施設の耐震対策等の推進	農政	
◎ 農業用排水機場の更新整備と耐震対策の推進【県・市町村】	◎ 農業用排水機場の更新整備と耐震対策の推進【県・市町村】	農政	
◎ 農業ため池の耐震対策の推進【県・市町村】	◎ 農業ため池の耐震対策の推進【県・市町村】	農政	
	◎ 農業用排水機場や農業用ため池等に係る緊急点検要領の周知徹底【県・市町村】	農政	
	◎ ため池保全管理研修や災害復旧技術研修の実施【県】	農政	
⑬ 大規模盛土造成地対策の推進【県・市町村】	⑬ 大規模盛土造成地対策の実施	都市	
	◎ 大規模盛土造成地の詳細調査の実施【県・市町村】	都市	○
⑭ 亜炭鉱の廃坑への対応	⑭ 亜炭鉱廃坑対策の推進	商工	
・ 亜炭鉱ハザードマップによる危険性の啓発【県・市町村】	・ 亜炭鉱ハザードマップによる危険性の啓発【県・市町村】	商工	
◎ 亜炭鉱廃抗対策のための調査研究の実施【県・市町村・事業者】	◎ 亜炭鉱廃抗対策のための調査研究の実施【県・市町村・事業者】	商工	
◎ 亜炭鉱跡の防災工事の実施【県・市町村・事業者】	◎ 亜炭鉱跡の防災工事の実施【県・市町村・事業者】	商工	
	⑮ 公共土木施設の老朽化対策の推進	県土	
	・ 長寿命化計画等に基づく道路・河川・砂防施設の老朽化対策【県】	県土	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(5) 液状化対策の推進	(5) 液状化対策の推進	危機／県土／都市	
① 液状化危険度に関する意識啓発	① 液状化危険度、液状化対策工法等に関する周知啓発	危機／都市	
◎ 液状化危険箇所（宅地被害含む）の周知啓発【県・市町村】	◎ 液状化危険箇所（宅地被害含む）の周知啓発【県・市町村】	危機／都市	
・ 液状化危険度マップの作成と更新【市町村】	・ 液状化危険度マップの作成・更新【市町村】	都市	
② 液状化対策の推進	② 液状化対策の推進	危機／県土	
・ 堤防の液状化に対する安全点検及び液状化に備えた対策の実施【県・市町村】	・ 堤防の液状化に対する安全点検及び液状化に備えた対策の実施【県・市町村】	危機／県土	
	③ 県管理緊急輸送道路上の橋梁段差対策の推進	県土	
	・ 緊急輸送道路上の橋梁段差対策の実施【県】（再掲）	県土	
(6) 孤立集落対策の推進	(6) 孤立地域対策の推進	危機／県土／林政	
① 孤立予想地域の実態把握	① 孤立予想地域の実態把握	危機	
◎ 「孤立予想集落台帳」の更新【県・市町村】	◎ 「孤立予想地域台帳」の更新【県・市町村】	危機	
② 孤立予想集落に対する対策の推進	② 孤立予想地域に対する対策の推進	危機	
◎ ヘリコプター離発着可能候補地の把握【県・市町村】	◎ ヘリコプター離発着可能候補地の把握【県・市町村】	危機	
◎ 非常用通信手段の確保【県・市町村】	◎ 非常用通信手段の確保【県・市町村】	危機	
◎ 孤立時の緊急資機材の整備【市町村】	◎ 孤立時の緊急資機材の整備【県・市町村】	危機	
	◎ ドローンなど新技術の活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催【県】	危機	○
	◎ ドローンの操作技術取得研修の継続的な実施【県】	危機	○
	◎ ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討【県】	危機	○
	◎ 衛星インターネットを活用した通信手段の確保【県】	危機	○
	◎ 道路整備や県管理道路沿いの民有地樹木伐採等による孤立集落対策【県・市町村】（再掲）	県土	
③ ◎道路整備等による孤立集落対策【県】	1-(6)-②「孤立予想地域に対する対策の推進」に移動	県土	
④ 市町村と連携した緊急時の避難ルート（異種の道）の検討【県・市町村】	（削除）	県土／林政	
	③ 「岐阜県孤立地域対策指針」の見直し【県】	危機	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
2　地域防災力の強化	2　地域防災力の強化		
(1) 地域防災力(自主防災)の強化	(1) 地域防災力(自主防災)の強化	危機	
① 自主防災組織活動への参加の推進	① 自主防災組織活動への参加の推進	危機	
・ 自主防災組織活動への参加及び地域コミュニティの重要性の啓発【県・市町村・県民】	・ 自主防災組織活動への参加及び地域コミュニティの重要性の啓発【県・市町村・県民】	危機	
・ 自治会（町内会）への加入【市町村・県民】	・ 自治会（町内会）への加入促進【市町村・県民】	危機	
② 自主防災組織の活動の活性化	② 自主防災組織の活動の活性化	危機	
・ 自主防災組織の組織率の向上【県・市町村・県民】	・ 自主防災組織の組織率の向上【県・市町村・県民】	危機	
③ 地域における防災訓練の実施	③ 地域における防災訓練の実施	危機	
・ 消火、救助、炊き出し等災害時に想定される業務の技術習得訓練の実施【市町村・県民】	・ 消火・救助・炊き出し等災害時に想定される業務の技術習得訓練（総合防災訓練）の実施【市町村・県民】	危機	
・ 緊急地震速報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	・ 緊急地震速報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	危機	
④ 自主防災組織のリーダー育成	④ 自主防災組織のリーダー育成・活躍促進	危機	
◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・県民・事業者】	◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・県民・事業者】	危機	
◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】	◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】	危機	
⑤ 災害図上訓練（ＤＩＧ：ディグ）等の実施	⑤ 災害図上訓練（ＤＩＧ：ディグ）等の実施	危機	
・ 各市町村における自主防災組織単位などでの災害図上訓練の実施【市町村・県民】	・ 各市町村における自主防災組織単位などでの災害図上訓練の実施【市町村・県民】	危機	
◎ 地区防災計画・地区避難計画の策定推進【県・市町村・県民】	◎ 地区防災計画・地区避難計画の策定推進【県・市町村・県民】	危機	
・ 各市町村における学校単位などでの防災運動会等の実施【市町村・県民】	・ 各市町村における学校単位などでの防災運動会等の実施【市町村・県民】	危機	
◎ シェイクアウト訓練の実施【県・市町村・県民・事業者】	◎ シェイクアウト訓練の実施【県・市町村・県民・事業者】	危機	
⑥ 自主防災組織での資機材整備【県民】	⑥ 自主防災組織での資機材整備【県民】	危機	
⑦ 事前復興計画の普及・推進【県・市町村・県民・事業者】	⑦ 事前復興計画の普及・推進【県・市町村・県民・事業者】	危機／都市	
(2) 防災訓練の実施・マニュアルの検証	(2) 防災訓練の実施	危機	
① ◎災害時における災害対策本部体制と業務指針等を定める業務マニュアルの整備と関係機関との情報共有【県・市町村】	① ◎災害時における災害対策本部体制と業務指針等を定める業務マニュアルの整備及び関係機関との情報共有【県・市町村】	危機	
② 実践的な防災訓練の実施	② 実践的な防災訓練の実施	危機	
◎ 多機関連携防災訓練の実施【県・市町村】	◎ 多機関連携防災訓練の実施【県・市町村】	危機	
・ 緊急地震速報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	・ 緊急地震速報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】（再掲）	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】	◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村】（再掲）	危機	
・ 避難所、防災資機材を活用した実践的な防災訓練の実施【県・市町村】	・ 避難所、防災資機材を活用した実践的な防災訓練の実施【県・市町村】	危機	
③ 訓練の繰り返しによる各種業務マニュアルの検証・修正【県・市町村】	③ 訓練の繰り返しによる各種業務マニュアルの検証・改訂【県・市町村】	危機	
④ 大規模災害における対応の検証	（削除）	危機	
・ 本県、他県を問わない災害対応の検証【県・市町村】	2-(3)-①「災害検証とマニュアルへの反映」に移動	危機	
	(3) 災害検証とマニュアルへの反映	危機／健福	
	① 災害検証とマニュアルへの反映	危機／健福	
	・ 発生場所（本県・他県）を問わない災害対応の検証【県・市町村】	危機	
	・ 災害の検証等を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】	危機	
	・ 災害の検証等を踏まえた「災害時要配慮者支援マニュアル」の改訂【県】	危機／健福	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 要配慮者避難支援対策の充実	(4) 要配慮者避難支援対策の充実	清流／危機／環生／健福／子女／商工／観光	
① 市町村の要配慮者支援対策のガイドライン（具体的な方向性、標準例等）の提示	① 市町村の要配慮者支援対策のガイドライン（具体的な方向性、標準例等）の提示	危機／健福	
・ 災害の検証等を踏まえ「要配慮者支援対策マニュアル」の改訂【県】	・ 災害の検証等を踏まえた「災害時要配慮者支援マニュアル」の改訂【県】（再掲）	危機／健福	
・ 「要配慮者支援対策に関する市町村地域福祉計画等策定マニュアル」の改訂【県】	（削除）	健福	
② 市町村の要配慮者支援体制の整備	② 要配慮者支援体制の整備	危機／健福	
◎ 避難行動要支援者支援の全体計画の策定見直し【市町村】	◎ 避難行動要支援者支援の全体計画の策定見直し【市町村】	危機／健福	
◎ 避難行動要支援者名簿の整備【市町村・県民】	◎ 避難行動要支援者名簿の整備【市町村・県民】	危機／健福	
◎ 個別計画の策定【市町村・県民】	◎ 個別避難計画の策定【市町村・県民】	危機／健福	
◎ 個別計画が未策定の市町村へ「市町村防災アドバイザーチーム」を派遣し、策定手順や避難時に配慮が必要な事項を助言する等、策定を支援【県】	◎ 個別避難計画が未策定の市町村への「市町村防災アドバイザーチーム」の派遣及び策定手順や避難時に配慮が必要な事項等の助言による策定の支援【県】	危機	
・ 「避難行動支援者連絡会議（仮称）」（住民等を交えた推進組織）の設置【市町村・県民】	・ 「避難行動支援者連絡会議（仮称）」（住民等を交えた推進組織）の設置【市町村・県民】	危機／健福	
◎ 要配慮者施設における南海トラフ地震臨時情報等発表時の防災対応の検討の促進【県・市町村・事業者】	◎ 要配慮者施設における南海トラフ地震臨時情報等発表時の防災対応の検討の促進【県・市町村・事業者】	危機	
◎ 要配慮者への情報伝達・通報体制の整備促進【県・市町村】	◎ 要配慮者への情報発信や意思疎通支援の促進【県・市町村】	危機／健福	
・ 要配慮者支援体制の確認等を行うための災害図上訓練(DIG）等の実施【市町村・県民】	・ 要配慮者支援体制の確認等を行うための災害図上訓練(DIG）等の実施【市町村・県民】	危機／健福	
	・ 一般避難所において要配慮者の受入れを可能とする避難所運営ガイドラインの見直し及び避難所運営マニュアルの見直し【県・市町村】	危機	○
③ 福祉避難所（社会福祉施設等）の充実・強化	③ 福祉避難所（社会福祉施設等）の充実・強化	危機／健福	
	・ 高齢者施設等における業務継続計画や非常災害対策の強化を通じた福祉避難所の実効性の向上【県・市町村・関係団体】	健福	○
◎ 福祉避難所の設置促進や資器材整備の推進など福祉避難所の充実・強化【県・市町村・事業者】	◎ 福祉避難所の設置促進や資器材整備の推進など福祉避難所の充実・強化【県・市町村・事業者】	健福	
・ 福祉避難所の耐震性向上及び運営指針の整備【市町村】	・ 福祉避難所の耐震性の向上及び運営指針の整備【市町村】	健福	
◎ 福祉避難所に関する市町村向け研修会の開催【県】	◎ 福祉避難所に関する市町村向け研修会の開催【県】	健福	
◎ 福祉避難所運営マニュアルの策定の促進【県・市町村】	◎ 福祉避難所運営マニュアルの策定の促進【県・市町村】	健福	
◎ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】	◎ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】（再掲）	危機	
・ 災害の検証等を踏まえた「要配慮者支援対策マニュアル」の改訂【県】	・ 災害の検証等を踏まえた「災害時要配慮者支援マニュアル」の改訂【県】（再掲）	危機／健福	
◎ 福祉避難所運営訓練と連動した岐阜ＤＣＡＴ実地訓練の実施【県・市町村】	◎ 福祉避難所運営訓練と連動した岐阜ＤＷＡＴ実地訓練等の実施【県・市町村】	健福	○
④ 外国人向け防災啓発・減災事業の推進	④ 外国人向け防災啓発・減災事業の推進	清流／危機／商工／観光	
・ 外国人向け防災マニュアル、ガイド等の配布【県・市町村】	・ 外国人向け防災マニュアル、ガイド、ＷＥＢサイト等による災害関連情報の発信強化【県・市町村】	清流	○
・ 在住外国人向け防災啓発講座の実施（南海トラフ地震臨時情報の内容等）【県・市町村】	・ 在住外国人向け防災啓発講座の実施（災害時の情報入手、防災意識の向上等）【県・市町村】	清流／危機	
◎ 災害時多言語支援センターの設置及び運営訓練【県・市町村】	◎ 災害時多言語支援センターの設置・運営訓練【県・市町村】	清流	
・ 災害時語学ボランティア等の人材の育成・確保【県・市町村・事業者】	・ 災害時語学ボランティア等の人材の育成・確保【県・市町村・事業者】	清流	
◎ 災害時の県、市町村の多言語相互支援（災害時語学ボランティア派遣等）に関する枠組みの整備【県・市町村】	◎ 災害時の県、市町村の多言語相互支援（災害時語学ボランティア派遣等）に関する枠組みの整備【県・市町村】	清流	
◎ 市町村に対する多言語に関する支援【県】	◎ 災害時の外国人支援を想定した行政職員向け研修会等の実施（多言語ツールの共有等）【県】	清流	
◎ 外国人防災リーダーの育成・活用【県】	◎ 外国人防災リーダーの育成・活躍促進【県】	清流	
	・ 外国人労働者を雇用する団体等との連携の推進【県・市町村】	清流／商工	○
◎ 災害時等の広報対策の実施（避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告・避難指示（緊急）及び防災ガイドブック等の多言語化）【市町村】	◎ 災害時等の広報対策の実施（避難情報及び防災ガイドブック等の多言語化）【市町村】	清流	
	・ 在住外国人向け意識啓発の実施【県】	清流	
・ 外国籍住民も取り込んだ地域の防災訓練の実施【市町村】	・ 在住外国人も取り込んだ地域の防災訓練の実施【市町村】	清流／危機	
・ 「市町村外国人防災対策カルテ」を活用し、市町村に対する外国人防災対策の充実に向けた働きかけを促進【県】	・ 「市町村外国人防災対策カルテ」を活用し、市町村に対する外国人防災対策の充実に向けた働きかけを促進【県】	清流／危機	
・ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】	・ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】（再掲）	危機	
◎ 災害発生時における外国人観光客等への情報提供や、被災情報の収集体制を構築するため、市町村や観光関係機関と連携について意見交換、相互確認を実施【県・事業者・関係団体】	◎ 外国人観光客に対する防災・災害関連情報の発信【県・事業者・関係団体】	観光	
	・ 被災者支援を行う団体等への外国人に対する理解の促進【県・市町村】	清流／危機	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
⑤ 社会福祉施設での避難訓練の実施	⑤ 社会福祉施設での避難訓練の実施	健福／子女	
◎ 社会福祉施設への立入調査時における避難訓練実施状況の確認【県】	◎ 社会福祉施設への立入調査時における避難訓練実施状況の確認【県】	健福／子女	
⑥ 要配慮者と地域とのつながりの促進	⑥ 要配慮者と地域とのつながりの促進	環生／健福	
・ 要配慮者と地域とのつながりに関する取組みの支援【県・市町村・県民】	・ 要配慮者と地域とのつながりに関する取組みの支援【県・市町村・県民】	環生	
・ 近隣住民や民生委員等が連携し、要支援者への声掛けや訪問を行う、「見守りネットワーク活動」の活発化を通じて、福祉避難所の情報等を広く周知【県・市町村・県民】	・ 近隣住民や民生委員等が連携し、要支援者への声掛けや訪問を行う、「見守りネットワーク活動」の推進【県・市町村・県民】	健福	
・ 地域の絆づくりの推進【県・市町村・県民・事業者】	・ 地域の絆づくりの推進【県・市町村・県民・事業者】	環生	
(4) 地域の消防体制の充実	(5) 地域の消防力の確保・充実	危機／県土	
① 常設消防の充実	① 常備消防の充実	危機	
・ 消防庁の「消防力の整備指針」を目標とする消防力の整備【市町村】	・ 消防庁の「消防力の整備指針」を目標とする消防力の整備【市町村】	危機	
② 個人住宅の防火対策の推進	② 個人住宅の防火対策の推進	危機	
・ 住宅用火災警報器設置の推進【県・市町村・県民】	・ 住宅用火災警報器、住宅用消火器設置の推進【県・市町村・県民】	危機	
◎ 感震ブレーカーの普及促進【県・市町村】	◎ 感震ブレーカーの普及促進【県・市町村】	危機	
③ 消防団員等確保・育成対策の実施	③ 消防団員等確保・育成対策の実施	危機	
◎ 消防職団員ＯＢや女性、学生、外国人など、多様な人材を活用した消防団員の確保【県・市町村】	◎ 消防職団員ＯＢや女性、学生、外国人など、多様な人材を活用した消防団員の確保【県・市町村】	危機	
◎ 消防団協力事業所に対する事業税減税の実施【県】	◎ 消防団協力事業所に対する事業税減税の実施等による活動環境整備【県】	危機	
◎ 「消防団加入促進事業費補助金」の実施など、消防団の加入促進活動への支援【県】	◎ 「消防団加入促進事業費補助金」の実施など、消防団の加入促進活動への支援【県】	危機	
◎ 女性防火クラブの育成【県・市町村・県民】	◎ 女性防火クラブ活動の活性化【県・市町村・県民】	危機	
④ 消防職団員等の災害対応力の強化	④ 消防職団員等の災害対応力の強化	危機	
◎ 県消防学校における消防職団員等に対する訓練の実施【県・市町村・県民】	◎ 消防職団員等に対する訓練の実施【県・市町村・県民】	危機	
・ 県消防操法大会の実施【県・市町村・県民】	・ 県消防操法大会の実施【県・市町村・県民】	危機	
・ 岐阜県消防協会による、消防団が実施する訓練・研修への支援等【県・市町村】	・ 岐阜県消防協会による、消防団が実施する訓練・研修への支援等【県・市町村】	危機	
◎ 消防団が使用する救助用資機材の整備促進及び訓練の実施【県・市町村】	◎ 消防団が使用する救助用資機材の整備促進及び訓練の実施【県・市町村】	危機	
・ 消防職団員による大規模災害訓練の実施【県・市町村】	1-(5)-④「消防職団員等に対する訓練の実施」に統合	危機	○
	・ 水利が取れない場合を想定した消火活動の検討【県・市町村】	危機	○
⑤ 事業者との連携（連携体制の確認、連携訓練の実施）【県】	⑤ 県と事業者との連携（連携体制の確認、連携訓練の実施）【県・事業者】	危機／県土	
⑥ 消火資機材等の整備	⑥ 消防施設・設備の整備	危機／都市	
	・ 消防設備充実のための国の補助金の活用促進【県・市町村】	危機	
・ 市町村消防施設整備【市町村】	・ 市町村消防施設整備【市町村】	危機	
・ 耐震性貯水槽の整備【市町村】	・ 耐震性貯水槽の整備【市町村】	危機	
・ 可搬式ポンプの整備【市町村】	・ 小型・軽量化を含む救助用資機材の整備【市町村】	危機	
	・ 延焼防止空き地の整備【県・市町村】	都市	○
⑦ 地域の消防体制の強化	⑦ 地域の消防体制の強化	危機	
・ 地域における水利の多様化（井戸の再確認と新たな配置の検討など）【市町村・県民】	・ 地域における水利の多様化（井戸の再確認と新たな配置の検討など）【市町村・県民】	危機	
・ 消防団への必要な資機材の貸与の実施【市町村・県民】	・ 消防団への必要な資機材の貸与の実施【市町村・県民】	危機	
・ 地域住民による初期消火体制強化に関する意識啓発【県・市町村】	・ 地域住民による初期消火体制強化に関する意識啓発【県・市町村】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(5) 地域防災計画等の充実	(6) 地域防災計画等の充実	危機／県土／県警	
① 地域防災計画（地震防災強化計画、推進計画含む）の見直し【県・市町村】	① 地域防災計画（地震防災強化計画、推進計画含む）の見直し【県・市町村】	危機	
② 最悪の事態に備えた被害想定の点検・見直し	② 国の地震被害想定見直しを踏まえた県の被害想定の点検・見直し	危機	○
・ 国等における活断層の実態調査を踏まえた見直し【県】	・ 国の地震被害想定見直しを踏まえた県の地震被害想定の見直し【県】	危機	○
	・ 県民が地震による被害を実感できる被害想定の周知方法の検討【県】	危機	○
③ 市町村の防災対策の強化	③ 市町村の防災対策の強化	危機	
◎ トップの意識醸成のための防災連携トップフォーラムの開催【県】	◎ トップの意識醸成のための防災連携トップフォーラムの開催【県】	危機	
・ 市町村の防災対策の点検の実施【県】	・ 市町村の防災対策の点検の実施【県】	危機	
◎ 県職員による市町村防災体制の支援強化【県・市町村・事業者】	◎ 県職員による市町村防災体制の支援強化【県・市町村・事業者】	危機	
④ 土砂災害のおそれのある区域の明確化と避難体制の整備	④ 土砂災害のおそれのある区域の明確化と避難体制の整備	県土	
◎ 土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、土砂災害ハザードマップ作成等市町村が行う避難体制整備を支援【県】	◎ 土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、土砂災害ハザードマップ作成等市町村が行う避難体制整備を支援【県】	県土	
・ 土砂災害ハザードマップの作成・普及啓発（ワークショップ等の開催）【該当市町村】	・ 土砂災害ハザードマップの作成・普及啓発（ワークショップ等の開催）【該当市町村】	県土	
⑤ ◎岐阜県警察災害警備計画の見直し【県】	⑤ ◎岐阜県警察災害警備計画の見直し【県】	県警	
(6) 行政における業務継続対策の強化	(7) 行政における業務継続対策の強化	総務／デジタル／危機／都市／県警	
① 業務継続計画の策定	① 業務継続計画の策定	危機／県警	
・ 市町村における業務継続計画（ＢＣＰ）の策定【市町村】	・ 市町村におけるＢＣＰの策定【市町村】	危機	
・ 市町村が機能不全となった場合の支援体制の強化【県】	・ 市町村が機能不全となった場合の支援体制の強化【県】	危機	
◎ 岐阜県警察大規模災害対応業務継続計画の検証【県】	◎ 岐阜県警察業務継続計画の検証【県】	県警	
・ 市町村防災アドバイザーチームによる個別訪問や、先行事例の紹介など、市町村における業務継続計画の策定促進【県】	・ 市町村防災アドバイザーチームによる個別訪問や、先行事例の紹介など、市町村における業務継続計画の策定促進【県】	危機	
・ 県災害対策マニュアルを見直し、部局横断的に調整を行いながら災害対応にあたる「緊急対策チーム」間の連携体制等の強化【県】	・ 県災害対策マニュアルを見直し、部局横断的に調整を行いながら災害対応にあたる「緊急対策チーム」間の連携体制等の強化【県】	危機	
・ 県民からの相談対応に関するマニュアルの見直し【県】	（削除）	環生	
② 業務継続体制の整備	② 業務継続体制の整備	総務／デジタル／危機／都市／県警	
・ 業務継続体制の整備【県・市町村】	・ 業務継続体制の整備【県・市町村】	総務／危機	
・ 下水道ＢＣＰのブラッシュアップの促進【県・市町村】	・ 下水道ＢＣＰのブラッシュアップの促進【県・市町村】	都市	
・ 情報システム部門の業務継続計画の実効性の確保【県】	・ 情報システム部門の業務継続計画の実効性の確保【県】	デジタル	
・ 代替施設の確保【県】	・ 代替施設の確保【県】	県警	
◎ 可搬式発動発電機接続対応信号機等の整備【県】	◎ 可搬式発動発電機接続対応信号機等の整備【県】	県警	
・ 県または市町村庁舎の倒壊を想定した防災訓練の実施【県・市町村】	・ 県または市町村庁舎の倒壊を想定した防災訓練の実施【県・市町村】	危機	
・ 建築技術職員による県有施設の被災状況の確認体制の構築【県】	・ 建築技術職員による県有施設の被災状況の確認体制の構築【県】	都市	
③ 電力供給体制の充実	③ 電力供給体制の充実	危機	
◎ 重要施設等への電源車等による電力供給体制の整備【県・市町村・事業者】	◎ 重要施設等への電源車等による電力供給体制の整備【県・市町村・事業者】	危機	
④ 行政情報の保存	④ 行政情報の保存	危機	
・ 災害時に備え、住民情報等の分散保存の促進【県・市町村】	・ 災害時に備え、住民情報等の分散保存の促進【県・市町村】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(7) 産業防災の推進	(8) ＢＣＰ・産業防災の推進	危機／商工／県土／農政	
① 事業所の災害時事業継続計画（ＢＣＰ）の周知・啓発	① 事業所のＢＣＰの周知・啓発・フォローアップ	商工	
・ 事業所の地震防災対策の取組み状況の把握【県】	・ 事業所の地震防災対策の取組み状況の把握【県】	商工	
② 実効性の高い災害時事業継続計画（ＢＣＰ）の普及強化	② 実効性の高いＢＣＰの普及強化	商工	
◎ 企業等によるＢＣＰ、事業継続力強化計画の作成【事業者】	◎ 企業等によるＢＣＰ、事業継続力強化計画の作成【事業者】	商工	
◎ 企業等のＢＣＰ、事業継続力強化計画の策定支援【県】	◎ 企業等のＢＣＰ、事業継続力強化計画の策定支援【県】	商工	
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応等を踏まえたＢＣＰ作成の支援【県】	上記施策に統合	商工	
③ 各事業者の社内における地震防災教育の推進	③ 各事業者の社内における地震防災教育の推進	危機	
・ 防災士、災害図上訓練指導者等を講師とした社内教育の実施【県・事業者】	・ 防災士、災害図上訓練指導者等を講師とした社内教育の実施【県・事業者】	危機	
・ 社内における地震防災訓練の実施【県・事業者】	・ 社内における地震防災訓練の実施【県・事業者】	危機	
④ 岐阜県建設業広域ＢＣＭ認定制度の普及、促進【県】	④ 岐阜県建設業広域ＢＣＭ認定制度の普及、促進【県】	県土	
	⑤ 農水産業における業務継続体制の整備	農政	
	・ 漁業協同組合における冷凍・冷蔵危機の非常用電源の確保【事業者】	農政	
	・ 種苗生産者におけるＢＣＰの策定促進【県】	農政	
	・ 土地改良区におけるＢＣＰの策定促進【県】	農政	
	・ 農業者におけるＢＣＰの策定支援【県】	農政	
	・ 卸売市場における老朽化施設の改修や災害対応施設の導入【事業者】	農政	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
3　地震防災における教育・啓発	3　地震防災における教育・啓発		
(1) 地震防災意識向上のための県民運動の推進	(1) 地震防災意識向上のための県民運動の推進	危機	
① 県民の地震防災意識の向上、地震防災対策の取組の推進	① 県民の地震防災意識の向上、地震防災対策の取組の推進	危機	
◎ 県民総ぐるみで自助と共助の底上げを図るため、過去の災害を知る、ハザードマップを確認する、地域の防災訓練に参加する、防災キャンプを行うなど具体的な目標を盛り込んだ新たな行動計画を定め、「災害から命を守る岐阜県民運動」を子どもから高齢者まで全ての世代を対象として展開【県・市町村・県民・事業者】	◎ 県民総ぐるみで自助と共助の底上げを一層強力に推し進めるため、「災害から命を守る岐阜県民運動」を子どもから高齢者まで全ての世代を対象に幅広く展開【県・市町村・県民・事業者】	危機	
	・「自分の命は自分で守る」の自助・共助の意識を高め、災害への備えを負担感なく県民が行えるよう「フェーズフリー」や「ローリングストック」の考え方を広く県民に普及・啓発【県・市町村・県民・事業者】	危機	
② 岐阜県地震防災対策推進条例及び岐阜県地震防災の日（10/28）、岐阜県防災点検の日（毎月28日）の周知活動	② 岐阜県地震防災対策推進条例及び岐阜県地震防災の日（10/28）、岐阜県防災点検の日（毎月28日）の周知活動の実施	危機	
・ 岐阜県地震防災の日、岐阜県防災点検の日のＰＲ【県・市町村・事業者】	・ 岐阜県地震防災の日、岐阜県防災点検の日のＰＲ【県・市町村・事業者】	危機	
・ 各種防災対策の点検【県・市町村・県民・事業者】	・ 各種防災対策の点検【県・市町村・県民・事業者】	危機	
③ 地震防災啓発活動の実施	③ 地震防災啓発活動の実施	危機	
◎ 住民参加型の防災啓発イベント「防災タウンミーティング」や「ぼうさいキャラバン」の開催【県・市町村】	◎ 住民参加型の防災啓発イベント「防災タウンミーティング」や「ぼうさいキャラバン」の開催【県・市町村】	危機	
④ 教材、講座による地震防災啓発活動の実施	④ イベント、講座による地震防災啓発活動の実施	危機	
◎ 「1：25,000岐阜県活断層図」を活用した活断層認知度の向上【県】	◎ 「1：25,000岐阜県活断層図」を活用した活断層認知度の向上【県】	危機	
◎ 地震防災パンフレット等啓発資料の作成・配布【県・市町村】	◎ 地震防災パンフレット等啓発資料の作成・配布【県・市町村】	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報の内容等の普及・啓発【県・市町村】	◎ 南海トラフ地震臨時情報の内容等の普及・啓発【県・市町村】	危機	
◎ ホームページによる情報提供【県・市町村】	◎ ホームページ、新聞、テレビ、ラジオ、広報誌等による情報提供【県・市町村・事業者】	危機	
◎ 新聞、テレビ、ラジオ、広報誌等による情報提供【県・市町村・事業者】	上記施策に統合	危機	
◎ 地震発生確率のランク分けを参考にした啓発の実施【県・市町村】	◎ 地震発生確率のランク分けを参考にした啓発の実施【県・市町村】	危機	
	◎ 長周期地震動に関する普及啓発【県・市町村】	危機	
⑤ 岐阜県広域防災センターの利用	⑤ 岐阜県広域防災センターの機能強化	危機	
◎ 岐阜県広域防災センターの利用促進【県】	◎ 岐阜県広域防災センターの利用促進【県】	危機	
◎ 地震体験車による地震体験【県・県民】	◎ 地震体験車による地震体験機会の提供【県・県民】	危機	
⑥ 継続的な県民意識の把握	⑥ 継続的な県民意識の把握	危機	
◎ 県民意識調査の定期的実施【県】	・ 県民意識調査の定期的実施【県】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 防災に関する人材の育成	(2) 防災に関する人材の育成・活躍促進	清流／危機／健福／商工／県土	
① 市町村の危機管理体制の整備【市町村】	① 市町村の危機管理体制の整備【市町村】	危機	
② 地方自治体等における人材育成事業の実施	② 地方自治体等における人材育成事業の実施	清流／危機／健福／商工／県土	
・ 職員（首長、管理職、広報担当者を含む）を対象とした危機管理研修の実施【県・市町村】	・ 職員（首長、管理職、広報担当者を含む）を対象とした危機管理研修の実施【県・市町村】	危機	
・ 国への派遣等による研修の実施【県・市町村】	・ 国への派遣等による研修の実施【県・市町村】	危機	
・ 心肺蘇生法、ＡＥＤ（自動体外式除細動装置）等の応急手当に関する研修の実施【県】	・ 心肺蘇生法、ＡＥＤ（自動体外式除細動装置）等の応急手当に関する研修の実施【県】	健福	
・ 救援部隊、物資の支援調整を行う人材育成【県・市町村】	・ 救援部隊、物資の支援調整を行う人材育成の推進【県・市町村】	危機／商工	
・ 社会基盤のメンテナンスに関する人材育成の推進【県・事業者】	・ 社会基盤メンテナンスエキスパート（ＭＥ）の養成【県・関係機関・事業者】	県土	
	◎ 外国人防災リーダーの育成・活躍促進【県】（再掲）	清流	
・ 災害時語学ボランティア等の人材の育成・確保【県・市町村・事業者】	・ 災害時語学ボランティア等の人材の育成・確保【県・市町村・事業者】（再掲）	清流	
③ 「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成	③ 「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成・活躍促進	危機	
◎ 地域で活躍できる防災リーダーの育成【県・事業者】	◎ 地域で活躍できる防災リーダーの育成【県・関係機関・事業者】	危機	
◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】	◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】（再掲）	危機	
◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・県民・事業者】	◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・関係機関・県民・事業者】（再掲）	危機	
④ 事業所における人材育成	④ 事業所における人材育成	危機	
・ 事業所における防災専門職員の育成、人材育成事業の実施【県・事業者】	・ 事業所における防災専門職員の育成、人材育成事業の実施【県・事業者】	危機	
⑤ 防災業務経験者、防災関係の有識者との連携	⑤ ◎防災業務経験者、防災関係の有識者との連携	危機	
◎ 防災士との連携【県・市町村】	◎ 防災士との連携【県・市町村】	危機	
(2) 災害伝承等の地震防災教育の推進	(3) 災害伝承等の地震防災教育の推進	危機／教育	
① 災害伝承による地震防災教育	① 災害伝承による地震防災教育の実施	危機	
・ 過去の災害情報の収集と整理【県】	・ 過去の災害情報の収集と整理【県】	危機	
・ 濃尾大震災等に関するパネルの活用【県】	・ 濃尾大震災等に関するパネルの活用【県】	危機	
・ 被害想定結果の公表による南海トラフ地震の啓発の実施【県・市町村】	・ 被害想定結果の公表による南海トラフ地震の啓発の実施【県・市町村】	危機	
・ 自然災害伝承碑等による災害教訓の普及・啓発の実施【県・市町村】	・ 自然災害伝承碑等による災害教訓の普及→啓発の実施【県・市町村】	危機	
	・ 地震を含む自然災害に関する防災教育の実施【県】	県土	
② 教材、講座による地震防災教育の実施	② イベント、講座による地震防災啓発活動の実施	危機／教育	
・ 職員による出前講座の実施【県】	・ 職員による出前講座の実施【県】	危機	
◎ 防災教育推進教員研修や教員の防災教育スペシャリスト養成研修等の開設【県】	◎ 県立学校地域防災リーダー育成プログラムや教員の防災教育スペシャリスト養成研修等の実施【県】	教育	
③ 少年消防クラブを通じた年少者への防災教育の実施【県・市町村】	③ 少年消防クラブを通じた年少者への防災教育の実施【県・市町村】	危機	
④ ◎学校における防災教育を中心とした実践的安全教育の推進【県・市町村】	④ ◎学校における防災を中心とした実践的安全教育の推進【県・市町村】	教育	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
4　南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対策の強化	4　南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対策の強化		
(1) 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対策の強化	(1) 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対策の強化	清流／危機／商工	
① 防災体制の整備	① 防災体制の整備	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災体制の整備【県・市町村・事業者】	◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の防災体制の整備【県・市町村・事業者】	危機	
	◎ 「南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針」の随時の見直し【県】	危機	
② 避難対策の充実	② 避難対策の充実	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時に急傾斜地等における土砂災害など災害リスクに応じ、事前の避難など地域の実情に合わせた避難対策の充実【市町村・県民】	◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時に急傾斜地等における土砂災害など災害リスクに応じ、事前の避難など地域の実情に合わせた避難対策の充実【市町村・県民】	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の避難所の運営など必要な内容に係る「避難所運営ガイドライン」の見直し【県】	◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の避難所の運営など必要な内容に係る「避難所運営ガイドライン」の見直し【県】	危機	
◎ 事前に避難する住民の避難所の確保【市町村】	◎ 事前に避難する住民の避難所の確保【市町村】	危機	
③ 要配慮者対策の充実	③ 要配慮者対策の充実	危機	
◎ 個別計画の策定【市町村・県民】	◎ 個別避難計画の策定【市町村・県民】（再掲）	危機	
◎ 要配慮者施設における南海トラフ地震臨時情報等発表時の防災対策の検討の促進【県・市町村・事業者】	要配慮者施設における南海トラフ地震臨時情報等発表時の防災対策の検討の促進【県・市町村・事業者】	危機	
④ 情報伝達体制の整備	④ 情報伝達体制の整備	清流／危機	
・ 住民や観光客等への情報伝達体制の整備【県・市町村】	・ 住民や観光客等への情報伝達体制の整備【県・市町村】	危機	
・ 高齢者や外国人等に対する情報伝達体制の整備【県・市町村】	・ 高齢者や外国人等に対する情報伝達体制の整備【県・市町村】	清流／危機	
⑤ 教材、講座による地震防災啓発活動の実施	4-(2)「南海トラフ地震臨時情報の普及啓発」に移動		
◎ 南海トラフ地震臨時情報の内容等の普及・啓発【県・市町村】	4-(2)-①「イベント、講座による地震防災啓発活動の実施」に移動		
・ 在住外国人向け防災啓発講座の実施（南海トラフ地震臨時情報の内容等）【県・市町村】	4-(2)-①「イベント、講座による地震防災啓発活動の実施」に移動		
・ 食料や燃料等の備蓄の推進【県・市町村・県民・事業者】	4-(2)-①「イベント、講座による地震防災啓発活動の実施」に移動		
・ 家具の固定など家庭における地震対策の推進【県民】	4-(2)-①「イベント、講座による地震防災啓発活動の実施」に移動		
⑥ 地域における防災訓練の実施	⑤ 地域における防災訓練の実施	危機	
◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村・事業者】	◎ 南海トラフ地震臨時情報を活用した防災訓練の実施【県・市町村・事業者】（再掲）	危機	
⑦ 実効性の高い災害時事業継続計画（ＢＣＰ）の普及強化	⑥ 実効性の高いＢＣＰの普及強化	商工	
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応等を踏まえたＢＣＰ作成の支援【県・事業者】	◎ 南海トラフ地震に備えたＢＣＰ作成の支援【県・事業者】	商工	
⑧ 南海トラフ地震防災対策推進計画（地域防災計画）の見直し【県・市町村】	⑦ 南海トラフ地震防災対策推進計画（地域防災計画）の見直し【県・市町村】	危機	
	(2) 南海トラフ地震臨時情報の普及啓発	清流／危機	
	① イベント、講座による地震防災啓発活動の実施	清流／危機	
	◎ 南海トラフ地震臨時情報の内容等の普及啓発【県・市町村】	危機	
	・ 在住外国人向け防災啓発講座の実施（災害時の情報入手、防災意識の向上等）【県・市町村】（再掲）	清流／危機	
	・ 食料や燃料等の備蓄の推進【県・市町村・県民・事業者】	危機	
	・ 家具の固定など家庭における地震対策の推進【県民】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
B　応急対策（応急対策による減災対策）	B　応急対応による減災対策		
5　迅速な初動対応	5　迅速な初動対応		
(1) 災害対策本部の初動体制強化	(1) 災害対策本部の初動体制強化	各部局／危機／県警	
① 迅速に災害対策本部を設置するための常設の災害対策本部用設備の整備【市町村】	① 迅速に災害対策本部を設置するための常設の災害対策本部用設備の整備【市町村】	危機	
② 初動体制の整備	② 初動体制の整備	各部局／危機／県警	
	・ 災害時の参集を可能とするための職員の自助能力の向上【県・市町村】	危機	○
・ 職員の参集基準、緊急連絡網の整備、初動要員の体制整備、参集訓練の実施、２４時間体制の実施【県・市町村】	・ 職員の参集基準、緊急連絡網の整備、初動要員の体制整備、参集訓練の実施、２４時間体制の整備【県・市町村】	危機	
	・ 災害対応全体を俯瞰できる災害マネジメント支援職員の拡充【県・市町村】	危機	○
・ 初動要員の年度当初の研修会の実施【県】	・ 初動要員に対する年度当初の研修会の実施【県】	危機	
	・ 災害時における情報連絡員の早期派遣【県】	危機	○
◎ 総合通信指令システムの高度化【県】	◎ 総合通信指令システムの高度化【県】	県警	
◎ 協定に基づく初動連絡体制について、ホットラインを複数確保するよう見直すとともに、定期的に訓練を実施し、連絡体制や応援手順の実効性を確保【県】	◎ 協定に基づく初動連絡体制について、ホットラインを複数確保するよう見直すとともに、定期的に訓練を実施し、連絡体制や応援手順の実効性を確保【県】	各部局	
	・ 県と市町村との連携を確認する総合防災訓練の実施【県・市町村】	危機	○
	・ 全庁的な職員の連絡先の把握、安否確認及び参集訓練等の実施などの参集職員を確保するための対策の徹底【県・市町村】	危機	○
③ 地震発生直後の防災ヘリコプター等による情報収集体制の整備	③ 地震発生直後のドローン・防災ヘリコプター等による情報収集体制の整備	危機	○
・ ヘリコプター統括管理体制の強化【県】	・ ヘリコプター統括管理体制の強化【県】	危機	
	・ ドローンなど新技術の活用場面や効果的な活用方法に関する検討会の開催【県】（再掲）	危機	○
④ 災害の長期化に対応できる体制の整備	④ 災害の長期化に対応できる体制の整備	危機／県警	
・ 災害対応職員のバックアップ体制の整備【県・市町村】	・ 災害対応職員のバックアップ体制の整備（規定の整備等）【県・市町村】	危機	
	・ 県及び市町村災害時応援協定内容の充実強化【県・市町村】	危機	○
・ 災害対策装備資機材の整備【県】	・ 災害対策装備資機材の整備【県】	県警	
・ 警察職員用非常食の整備【県】	・ 警察職員用非常食の整備【県】	県警	
⑤ 災害対策本部機能の確保	⑤ 災害対策本部機能の確保	危機	
・ 予定施設が使用できない場合の代替施設の確保【市町村】	・ 予定施設が使用できない場合の代替施設の確保【市町村】	危機	
・ 備品の整備、災害対策本部要員の水・食料の備蓄【県・市町村】	・ 備品の整備、災害対策本部要員の水・食料の備蓄【県・市町村】	危機	
⑥ 国関係機関との円滑な連絡体制の確保	⑥ 国関係機関との円滑な連携体制の確保	危機	
◎ 県庁舎の再整備において、政府の現地対策本部や自衛隊等、関係機関が効率的・効果的に機能するよう配置【県】	◎ 新県庁舎における危機管理フロアを最大限活用した関係機関との連携した災害対応体制の構築【県】	危機	
	⑦ 防災に係る法や制度（災害救助法等）に関する職員の理解促進【県・市町村】	危機	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(2) 被災情報の収集と被災者への情報提供体制の充実	(2) 被災情報の収集と提供及び関係機関との情報共有	直轄／デジタル／危機／環生／県土／県警	
① 被害情報の収集、集約に関する体制整備	① 被害情報の収集、集約に関する体制整備	危機／県警	
・ 被害情報の収集、集約業務マニュアルの整備【県・市町村】	・ 被害情報の収集、集約業務マニュアルの整備【県・市町村】	危機	
	・ 迅速かつ的確な災害対応の実施に向けた必要な被害情報集約システムの機能強化の実施【県】	危機	
	・ 被害情報集約システムの活用徹底による迅速な情報収集及び全容把握【県・市町村】	危機	○
◎ 避難所等における被災者の要支援情報を迅速・的確に把握し共有する仕組みづくり（マニュアル化又はガイドラインの作成、ハード面の整備促進）【県・市町村】	◎ 避難所等における被災者の要支援情報を迅速・的確に把握し共有する仕組みづくり（マニュアル化又はガイドラインの作成、ハード面の整備促進）【県・市町村】	危機	
	・ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と被害情報集約システムとの連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施【県】	危機	○
	・ ＳＮＳやＡＩ技術（スペクティ機能等）を活用した災害関連情報の迅速な収集【県・市町村】	危機	○
	・ 防災ＤＸによる官民が連携した防災情報等の有効活用の検討【県】	危機	○
・ 災害情報の共有等の連携強化【市町村・事業者】	・ 災害情報の共有等の連携強化【市町村・事業者】	危機	
・ 自治体Wi-Fiの整備の推進【市町村・事業者】	・ 自治体Wi-Fiの整備の推進【市町村・事業者】	危機	
◎ 交通管制システムの整備【県】	◎ 交通管制システムの整備【県】	県警	
	・ 交差点監視カメラの活用等による交通情報収集体制の強化【県】	県警	○
	・ 県管理道路上における道路監視カメラの設置【県】	県土	○
② 非常通信の整備、通信施設の耐震化、回線の二重化の推進	② 非常通信の整備、通信施設の耐震化、回線の二重化の推進	デジタル／危機	
・ 岐阜県防災情報通信システムの適正な維持管理【県・市町村】	・ 岐阜県防災情報通信システムの適正な維持管理及び必要な機能強化、設備更新【県・市町村】	危機	
・ 衛星携帯電話の整備【市町村】	・ 衛星携帯電話の整備【市町村】	危機	
・ 市町村防災行政無線のデジタル化の推進【市町村】	・ 市町村防災行政無線のデジタル化の推進【市町村】	危機	
・ 早期通信手段確保対策の推進【県・市町村・事業者】	・ 早期通信手段確保対策の推進（衛星インターネットの整備を含む）【県・市町村・事業者】	危機	○
・ 岐阜情報スーパーハイウェイの耐災害性強化【県】	・ 岐阜情報スーパーハイウェイの耐災害性強化【県】	デジタル	
③ 情報の共有	③ 正確な災害情報の提供	危機	
・ 災害対策本部設置、避難勧告等の情報について地上デジタル放送による情報提供の実施【県・市町村】	・ 災害対策本部設置、避難情報、避難所情報等の情報について地上デジタル放送による情報提供の実施【県・市町村】	危機	
◎ ホームページ・ＳＮＳ活用による防災情報・ライフライン情報の提供【県・市町村・事業者】	◎ ホームページ・ＳＮＳ活用による防災情報・ライフライン情報の提供【県・市町村・事業者】	危機	
	・ 「災害時における安否不明者・死者の氏名等公表に係る手順書」に基づく迅速な氏名公表手順の確認【県】	危機	
	・ デマ情報に惑わされることがないよう防災啓発の継続的な実施【県・市町村・関係団体】	危機	○
④ 非常通信を確保する団体・事業者との連携（連携方法の確認、非常通信訓練の実施）【県・事業者】	④ 県と非常通信を確保する団体・事業者との連携強化（連携方法の確認、非常通信訓練の実施）【県・事業者】	危機	
⑤ 市町村における広報、広聴等に関する体制の整備	⑤ 市町村における広報、広聴等に関する体制の整備	危機	
・ 市町村における相談体制の整備（業務マニュアルの整備）【市町村】	・ 市町村における相談体制の整備（業務マニュアルの整備）【市町村】	危機	
・ 広報、広聴に関する業務マニュアルの整備（外国人、障がい者等の要配慮者に配慮した伝達・表現方法の検討、危機管理広報への対応を含む）【市町村】	・ 広報、広聴に関する業務マニュアルの整備（外国人、障がい者等の要配慮者に配慮した伝達・表現方法の検討、危機管理広報への対応を含む）【市町村】	危機	
◎ 生活復旧（生活相談、見舞金、融資、税減免、国・県の被災者生活再建支援制度等）、経済復旧（融資、租税減免等）に関する業務マニュアルの整備【市町村】	◎ 生活復旧（生活相談、見舞金、融資、税減免、国・県の被災者生活再建支援制度等）、経済復旧（融資、租税減免等）に関する業務マニュアルの整備【市町村】	危機	
⑥ 県における相談体制の整備	⑥ 県における相談体制の整備	環生	
・ 災害対策本部県民相談チームの運用体制の強化【県】	・ 災害対策本部県民相談チームの運用体制の強化【県】	環生	
・ 県民からの相談対応に関する業務マニュアルの見直し【県】	（削除）	環生	
⑦ 住民への情報伝達システムの整備	⑦ 住民への情報伝達システムの整備	危機	
・ 市町村防災行政無線の戸別受信機の整備等、全ての住民が防災情報を入手できる通信手段の整備【市町村】	・ 市町村防災行政無線の戸別受信機の整備等、全ての住民が防災情報を入手できる通信手段の整備【市町村】	危機	
◎ 震度情報ネットワークシステムの更新【県】	◎ 震度情報ネットワークシステムの更新【県】	危機	
・ エリアメール等による緊急情報伝達の実施【市町村】	・ エリアメール等による緊急情報伝達体制の整備【市町村】	危機	
・ Ｌアラート（災害情報共有システム）による災害情報伝達の充実【県・市町村】	・ Ｌアラート（災害情報共有システム）による災害情報伝達の充実【県・市町村】	危機	
⑧ ◎テレビ・ラジオ・新聞などの協力による情報提供体制の整備（放送協定、避難勧告等の・伝達体制の強化等（体制の点検、訓練の実施））【県・事業者】	⑧ ◎テレビ・ラジオ・新聞などの協力による情報提供体制の整備（放送協定、避難指示等の・伝達体制の強化等（体制の点検、訓練の実施））【県・事業者】	直轄／危機	
⑨ 緊急地震速報の伝達	⑨ 緊急地震速報の伝達体制の整備	危機	
・ 住民、事業所、学校等での緊急地震速報の受信（携帯電話、専用受信端末等）【県・市町村・県民・事業者】	・ 住民、事業所、学校等での緊急地震速報の受信体制の整備（携帯電話、専用受信端末等）【県・市町村・県民・事業者】	危機	
・ 全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）と防災行政無線等を活用した伝達体制の整備【市町村】	・ 全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）と防災行政無線等を活用した伝達体制の整備【市町村】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 公共土木施設復旧体制の早期整備	(3) 公共土木施設復旧体制の早期整備	県土~~/商工~~	
① 国土交通省、隣県との連携体制の整備	① 国土交通省、隣県との連携体制の整備	県土	
・ 県単独での早期調査・復旧が困難な場合に備えて、災害応援協定団体等との相互窓口を確認【県】	・ 県単独での早期調査・復旧が困難な場合に備えて、災害応援協定団体等との相互窓口を確認【県】	県土	
② 大規模土砂災害急迫時の緊急調査の実施にかかる国及び市町村との連携	② 大規模土砂災害急迫時の緊急調査の実施にかかる国及び市町村との連携	県土	
・ 国土交通省や市町村との相互窓口の確認【県】	・ 国土交通省や市町村との相互窓口の確認【県】	県土	
・ 市町村を対象とした「土砂災害防止法に基づく緊急調査」の概要説明会を実施【県】	・ 市町村を対象とした「土砂災害防止法に基づく緊急調査」の概要説明会を実施【県】	県土	
	③ 土砂災害の被害拡大防止に向けた天然ダム等の早期発見と監視・計測に向けた取り組み	県土	○
	・ ドローンを活用した天然ダム等の土砂災害の早期発見【県】	県土	
	・ 土石流センサー等を活用した土砂災害の監視・計測、緊急避難体制の確保【県】	県土	○
③ 大規模地震発生時において県が実施する土砂災害危険箇所や砂防施設等の緊急点検にかかる国との連携	④ 大規模地震発生時において県が実施する土砂災害警戒区域や砂防施設等の緊急点検にかかる国との連携	県土	
・ 直轄砂防事務所が行う情報伝達訓練等への参加【県】	・ 直轄砂防事務所が行う情報伝達訓練等への参加【県】	県土	
④ 災害応援協定団体等との連携強化	⑤ 県と災害応援協定団体等との連携強化	県土	
・ 災害応援協定連絡会議の開催等により、相互窓口を確認【県・事業者】	・ 災害応援協定連絡会議の開催等による相互窓口の確認【県・事業者】	県土	
・ 各協会等との防災訓練の実施【県・事業者】	・ 各協会等との防災訓練の実施【県・事業者】	県土	
⑤ 災害対策強化のための建設機械の保有推進【県・事業者】	（削除）	商工	
	⑥ 公共土木施設等の早期の応急復旧に向けた資機材の備蓄【県】	県土	
	・ サテライト拠点を含む災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備【県】	県土	
	・ 道路啓開等を目的としたバックアップ拠点の整備【県】	県土	
	・ 関係機関と連携した訓練の継続的な実施【県】	県土	
	⑦ 迅速な災害復旧体制の整備(岐阜モデル)【県】	県土	
	・ 災害復旧支援隊（DRS）、災害査定前着工及びプレキャスト製品の活用など早期復旧に向けた取組みの推進【県】	県土	
	・ 新技術を活用した災害査定の効率化【県】	県土	
	⑧ 建設業の担い手育成・確保【県・事業者】	県土	
	・ 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」による産学官一体の取組み、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」認定制度及び「建設ＩＣＴ人材育成センター」による技術力・生産性向上を目的とした研修の推進【県・事業者】	県土	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(4) 輸送の確保	(4) 地震時における道路ネットワークの確保	危機／県土／都市／都市公園／県警	
① 緊急輸送道路等の復旧体制に係る道路管理者間の連携	① 緊急輸送道路等の復旧体制に係る道路管理者間の連携	県土	
・ 市町村担当者の窓口を確認【県】	・ 市町村担当者の窓口を確認【県】	県土	
・ 国管理、県管理道路の通行規制情報の共有【県】	・ 国管理、県管理道路の通行規制情報の共有【県】	県土	
・ 国、県、市町村を構成メンバーとする情報共有会議を開催し、通行規制情報の共有方法の協議【県】	・ 国、県、市町村を構成メンバーとする情報共有会議を開催し、通行規制情報の共有方法の協議【県】	県土	
② 災害応援協定団体等との連携強化	② 県と災害応援協定団体等との連携強化（再掲）	県土	
・ 災害応援協定連絡会議の開催等により、相互窓口を確認【県・事業者】	・ 災害応援協定連絡会議の開催等による相互窓口の確認【県・事業者】（再掲）	県土	
・ 各協会等との防災訓練の実施【県・事業者】	・ 各協会等との防災訓練の実施【県・事業者】（再掲）	県土	
③ 緊急時に備えた交通規制、公共交通の確保	③ 緊急時に備えた交通規制、公共交通の確保	都市公園／県警	
・ 大規模停電時の交通規制の検討【県】	・ 大規模停電時の交通規制の検討【県】	県警	
・ 大規模停電時の公共交通の機能確保の促進【県・事業者】	・ 大規模停電時の公共交通の機能確保の促進【県・事業者】	都市公園	
・ 被災者等の輸送業務に関する体制整備【県・事業者】	・ 被災者等の輸送業務に関する体制整備【県・事業者】	都市公園	
④ 被災地への交通総量抑制対策の推進	④ 被災地への交通総量抑制対策の推進	県警	
・ 通行制限方策の適切な実施（緊急通行車両確認証明書の発行）【県】	・ 通行制限方策の適切な実施（緊急通行車両確認証明書の発行）【県】	県警	
⑤ 放置車両の撤去に関する体制整備【県・事業者】	⑤ 放置車両の撤去に関する体制整備【県・事業者】	県土／県警	
⑥ 交通規制要員の確保【県・事業者】	⑥ 交通規制要員の確保【県・事業者】	県警	
⑦ 県内のヘリコプター臨時離着陸場の点検、把握強化【県・市町村】	⑦ 県内のヘリコプター臨時離着陸場の点検、把握強化【県・市町村】	危機	
⑧ 輸送道路等の確保	⑧ 地震時における道路ネットワークの確保	県土／都市	
・ 自動車による被害情報の収集が困難な箇所について、バイク等を活用したパトロールを実施【県】	・ 自動車による現地調査が困難な箇所について、バイクやドローン等を活用した情報収集の実施【県】	県土	
・ 道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう関係機関と連携した訓練の実施【県】	・ 道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう関係機関と連携した訓練の実施【県】	県土	
・ 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断を義務付け、早急に耐震化を図るため、緊急輸送道路の一部について耐震改修促進法における「沿道建築物の耐震化を図るべき道路」に指定【県】	・ 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断を義務付け、早急に耐震化を図るため、緊急輸送道路の一部について耐震改修促進法における「沿道建築物の耐震化を図るべき道路」に指定【県】	都市	
	・ 道路交通規制情報の提供【県・事業者】	県土	
	・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強工事に対する支援の継続【県・市町村】	都市	○
	・ 耐震診断を義務化した路線沿道の要耐震化促進対象建築物の所有者に対する耐震化啓発の強化【県・市町村】	都市	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(5) 避難所の迅速な開設・運営	7-(1)「避難所の運営体制の整備」に移動		
① 避難体制の見直しと県民への周知	7-(1)-①「避難体制の見直しと県民への周知」に移動		
◎ 避難所、避難場所の総点検と住民への周知徹底【市町村】（量的な確保、耐震・耐火性、場所の適正性、旅館・ホテル等の避難所としての活用、避難所となる公共施設等のバリアフリー化や災害に強いトイレの検討）	7-(1)-①「避難体制の見直しと県民への周知」に移動		
◎ 避難所、避難場所の位置、避難経路・避難方法の確認【県・市町村・県民】	7-(1)-①「避難体制の見直しと県民への周知」に移動		
② 避難所運営ガイドラインの見直し	7-(1)-②「避難所運営ガイドラインの見直し」に移動		
◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時の避難所の運営など必要な内容に係る「避難所運営ガイドライン」を見直し【県】	7-(1)-②「避難所運営ガイドラインの見直し」に移動		
③ 避難所の運営に関するマニュアルの整備	7-(1)-③「避難所運営に関するマニュアルの整備」に移動		
◎ 必要な安全性及び良好な居住性の確保について記載【市町村】	7-(1)-③「避難所運営に関するマニュアルの整備」に移動		
◎ 食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供など生活環境の整備方法等について記載。特に運営への女性の参画推進、女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに留意【市町村】	7-(1)-③「避難所運営に関するマニュアルの整備」に移動		
◎ し尿の処理方式、必要な仮設トイレの数の事前把握について記載【市町村】	7-(1)-③「避難所運営に関するマニュアルの整備」に移動		
◎ 市町村防災アドバイザーチームによる市町村個別訪問や、市町村向け研修会の開催等を通じて、自宅や車中泊避難者の実態やニーズの把握方法、支援物資の配布方法について、市町村の「避難所運営マニュアル」の策定及び見直しを促進【県】	7-(1)-③「避難所運営に関するマニュアルの整備」に移動		
④ その他のマニュアルの整備等	7-(1)-④「その他のマニュアルの整備」に移動		
・「被災動物の救援に関するマニュアル」の整備及びペット同行避難訓練の実施【市町村】	8-(2)-⑤「動物救護体制の整備」に移動		
・ 国のマニュアル等を活用し、市町村における「感染症・食中毒の対策を規定するマニュアル」の策定を促進【県】	7-(1)-④「その他のマニュアルの整備」に移動		
◎ 学校内及び校外周辺の避難経路の確保など、各学校による「危機管理マニュアル」の改訂と訓練の実施及び指導【県・市町村・事業者】	7-(1)-④「その他のマニュアルの整備」に移動		
⑤ 配慮が必要な避難者への対応等	7-(2)-①「配慮が必要な避難者への対応等」に移動		
・ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県・市町村】	7-(2)-①「配慮が必要な避難者への対応等」に移動		
・ 災害の検証等を踏まえた「要配慮者支援対策マニュアル」の改訂【県】	7-(2)-①「配慮が必要な避難者への対応等」に移動		
⑥ 「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成（再掲）	7-(1)-⑤「「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成（再掲）」に移動		
◎ 地域で活躍できる防災リーダーの育成【県・事業者】	7-(1)-⑤「「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成（再掲）」に移動		
◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】	7-(1)-⑤「「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成（再掲）」に移動		
◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・県民・事業者】	7-(1)-⑤「「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成（再掲）」に移動		
⑦ 避難所の運営体制の整備等	7-(1)-⑥「避難所の運営体制の整備等」、⑦「避難所環境の整備等」、8-(2)-⑤「動物救援体制の整備」に移動		
◎ 避難所の資機材の整備【市町村】	7-(1)-⑦「避難所環境の整備等」に移動		
・ 指定避難所の駐車可能台数のリスト化、避難所近隣の大型駐車場の事前把握等により車中泊避難者用の駐車場所を予め指定・確保するなどの事前検討を実施【市町村】	7-(1)-⑦「避難所環境の整備等」に移動		
◎ 地域住民や学校施設管理者を対象に実践的な避難所運営訓練を実施（実施支援を含む）【県】	7-(1)-⑥「避難所の運営体制の整備等」に移動		
◎ 自主防災組織など、住民による避難所運営のルールづくりと避難所運営訓練の実施【市町村】	7-(1)-⑥「避難所の運営体制の整備等」に移動		
・ 避難所生活から生じる衛生上の諸課題等について市町村や県民へ周知【県】	7-(1)-⑦「避難所環境の整備等」に移動		
・ 避難所生活を送るうえで、感染拡大防止の注意点等について県民に広く周知【県】	7-(1)-⑦「避難所環境の整備等」に移動		
・ ペット対策について、県ホームページに専用ページを新設するほか、動物愛護週間等のイベントにおいて、飼い主に対する災害時の備えについての啓発を強化【県】	8-(2)-⑤「動物救援体制の整備」に移動		

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
6　救急・救助体制の充実	6　救急・救助体制の充実		
(1) 医療救護体制の充実	(1) 医療救護体制の充実	危機／健福	
① 医療救護計画及び業務マニュアルの整備【県】	① 医療救護計画及び業務マニュアルの整備	健福	
・「岐阜県地震災害等医療救護計画」の改訂 （※医療救護実施期間の再検討、災害時医療応援体制の再検討、亜急性期以降の医療救護活動の再検討、広域医療搬送手法の再検討、ＤＭＡＴの計画的な整備、医療救護班における薬剤師の役割の再検討、精神障がい者の対応、人工透析患者への対応、歯科医療救護における体制の再検討、を含む）	・「岐阜県地震災害等医療救護計画」の改訂【県】	健福	
	（削除）	健福	
・「岐阜県地震災害等医療救護マニュアル」の改訂【県】	・「岐阜県地震災害等医療救護マニュアル」の改訂【県】	健福	
・市町村における医療救護計画・業務マニュアルの整備【市町村】	・市町村における医療救護計画・業務マニュアルの整備【市町村】	健福	
② ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）運用体制の整備	② ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）運用体制の整備	健福	
・ＤＭＡＴ運用計画の改訂【県】	・ＤＭＡＴ運用計画の改訂【県】	健福	
◎ 災害拠点病院等との連携体制を構築する研修会等の開催【県・市町村・事業者】	◎ 災害拠点病院等との連携体制を構築する研修会等の開催【県・市町村・事業者】	健福	
◎ ＤＭＡＴ活動に要する設備整備の支援【県】	◎ ＤＭＡＴ活動に要する設備整備の支援【県】	健福	
③ 市町村と関係機関との連携体制の確認【市町村】	③ 市町村と関係機関との連携体制の確認【市町村・関係機関】	健福	
④ 救護所の設置予定場所の指定【市町村・事業者】	④ 救護所の設置予定場所の指定【市町村・事業者】	健福	
⑤ 医療救護の調整機能の強化	⑤ 医療救護の調整機能の強化	健福	
	◎ 災害対策本部における保健医療福祉機能の強化【県】	健福	○
・災害医療コーディネート体制の強化（関係機関等との連絡・情報共有体制を含む）【県・市町村・事業者】	・災害医療コーディネート体制の強化（関係機関等との連絡・情報共有体制を含む）【県・市町村・事業者】	健福	
◎ ＤＨＥＡＴ（災害時健康危機管理支援チーム）構成員の人材育成【県】	◎ 保健医療福祉調整本部のマネジメントを担う統括ＤＨＥＡＴをサポートするＤＨＥＡＴ構成員の確保及び人材育成【県】	健福	
⑥ 要配慮者への医療救護支援体制の整備	⑥ 要配慮者への医療救護支援体制の整備	健福	
・要介護者、認知症患者、精神障がい者、難病患者、重症心身障がい児･者等への支援体制の整備（人工呼吸器装着患者の電源確保を含む）【県・市町村・事業者】	・精神障がい者、難病患者等への支援体制の整備【県・市町村・事業者】	健福	
◎ ＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の体制整備【県】	◎ ＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の体制整備【県】	健福	
⑦ ◎ＤＣＡＴ（災害派遣福祉チーム）派遣体制の強化【県・市町村・事業者】	⑦ ＤＷＡＴ（災害派遣福祉チーム）派遣体制の強化~~【県・市町村・事業者】~~	健福	
	◎ 福祉避難所運営訓練と連動した岐阜ＤＷＡＴ実地訓練等の実施【県・市町村】（再掲）	健福	○
	⑧ ◎災害支援ナース派遣体制の整備【県】	健福	
⑧ 福祉避難所（社会福祉施設等）の充実・強化（再掲）	⑨ 福祉避難所（社会福祉施設等）の充実・強化（再掲）	危機／健福	
	・高齢者施設等における業務継続計画や非常災害対策の強化を通じた福祉避難所の実効性の向上【県・市町村・関係団体】（再掲）	健福	○
◎ 福祉避難所の設置促進や資機材整備の推進など福祉避難所の充実・強化【県・市町村・事業者】	◎ 福祉避難所の設置促進や資機材整備の推進など福祉避難所の充実・強化【県・市町村・事業者】（再掲）	健福	
・福祉避難所の耐震性向上及び運営指針の整備【市町村】	・福祉避難所の耐震性の向上及び運営指針の整備【市町村】（再掲）	危機／健福	
	◎ 福祉避難所に関する市町村向け研修会の開催【県】（再掲）	健福	
	◎ 福祉避難所運営マニュアルの策定の促進【県・市町村】（再掲）	健福	
◎ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県・市町村】	◎ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県~~・市町村~~】（再掲）	危機	
・災害の検証等を踏まえ「要配慮者支援対策マニュアル」の改訂【県】	・災害の検証等を踏まえた「要配慮者支援対策マニュアル」の改訂【県】（再掲）	危機／健福	
◎ 福祉避難所運営訓練と連動した岐阜ＤＣＡＴ実地訓練の実施【県・市町村】	◎ 福祉避難所運営訓練と連動した岐阜ＤＷＡＴ実地訓練等の実施【県・市町村】（再掲）	健福	
・近隣住民や民生委員等が連携し、要支援者への声掛けや訪問を行う、「見守りネットワーク活動」の活発化を通じて、福祉避難所の情報等を広く周知【県・市町村・県民】	（削除）	健福	
⑨ 医薬品等の確保	⑩ 医薬品等の確保	健福	
・医薬品・医療用物資等の保有量調査の実施【県】	・医薬品・医療用物資等の保有量調査の実施【県】	健福	
・医薬品・医療用物資等の運搬手段の確保【県】	・医薬品・医療用物資等の運搬手段の確保【県・関係機関】	健福	
・薬剤師の派遣に関する関係団体との連携強化【県】	・県と薬剤師の派遣に関する関係団体との連携強化【県・関係機関】	健福	
	・災害薬事コーディネーターの養成及び現場ニーズに即した支援体制の構築【県】	健福	○
	・モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進【県・関係機関】	健福	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
⑩ 医療機関相互の連携の推進	⑪ 医療機関相互の連携の推進	健福	
・ 広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）の活用【県・市町村・事業者】	・ 広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）の活用【県・市町村・事業者】	健福	
・ 災害医療研修・訓練等の実施【県・市町村・事業者】	・ 災害医療研修・訓練等の実施【県・市町村・事業者】	健福	
⑪ ドクターヘリの活用体制の整備	⑫ ドクターヘリの活用体制の整備	健福	
・ 大規模災害時のドクターヘリの運用体制の検討【県・市町村・事業者】	・ 大規模災害時のドクターヘリの運用体制の検討【県・市町村・事業者】	健福	
・ 富山県ドクターヘリの共同運航の実施【県】	・ 富山県ドクターヘリの共同運航の実施【県】	健福	
	・ 福井県ドクターヘリとの相互応援運航の実施【県】	健福	
・ 給油施設拠点等の整備【県】	（削除）	健福	
・ 本県が被災した場合に出動した他県のドクターヘリの統制スキームについて整理【県】	・ 大規模災害時における中部ブロック８県の応援連携の実施【県】	健福	
⑫ 大規模商業施設における医療救護体制の整備	⑬ 大規模商業施設における医療救護体制の整備	健福	
・ 大規模商業施設において発災した場合における医療救護体制の整備【市町村・事業者】	・ 大規模商業施設において発災した場合における医療救護体制の整備【市町村・事業者】	健福	
⑬ ＳＣＵ（航空搬送拠点臨時医療施設）の体制強化【県・市町村・事業者】	⑭ 航空搬送拠点臨時医療施設（ＳＣＵ）の体制強化【県・市町村・事業者】	健福	
(2) 医療インフラ・情報体制の整備	(2) 医療インフラ・情報体制の整備	健福	
① 医療救護計画及び業務マニュアルの整備（再掲）	① 医療救護計画及び業務マニュアルの整備（再掲）	健福	
・ 「岐阜県地震災害等医療救護計画」の改訂【県】	・ 「岐阜県地震災害等医療救護計画」の改訂【県】（再掲）	健福	
② 医療機関の機能強化	② 医療機関の機能強化	健福	
・ 施設の耐震化、ライフラインの確保【県・市町村・事業者】	・ 施設の耐震化、ライフラインの確保【県・市町村・事業者】	健福	
・ 非常用食料及び飲料水の確保【県・市町村・事業者】	・ 非常用食料及び飲料水の確保【県・市町村・事業者】	健福	
・ 緊急時収容機能の確保【県・市町村・事業者】	・ 緊急時収容機能の確保【県・市町村・事業者】	健福	
◎ 災害時に医療機関等へ燃料・水を優先的に供給する体制の整備【県・市町村・事業者】	◎ 災害時に医療機関等へ燃料・水を優先的に供給する体制の整備【県・市町村・事業者】	健福	
	・ 医療コンテナの効果的な活用方法の検討【県・市町村・事業者】	健福	
	・ 病院におけるＢＣＰの策定支援【県】	健福	
③ 災害拠点病院の体制強化	③ 災害拠点病院の体制強化	健福	
・ 周辺病院との連携体制の構築【県・市町村・事業者】	・ 周辺病院との連携体制の構築【県・市町村・事業者】	健福	
・ 災害拠点病院の追加指定の検討【県・市町村・事業者】	・ 災害拠点病院の追加指定の検討【県・市町村・事業者】	健福	
・ 医療施設の防火体制の強化【県・市町村・事業者】	・ 医療施設の防火体制の強化【県・市町村・事業者】	健福	
◎　◎災害拠点病院が実施する備蓄倉庫、自家発電装置、受水槽などの施設整備に要する経費への支援【県】	◎ 災害拠点病院が実施する備蓄倉庫、自家発電装置、受水槽などの施設整備に要する経費への支援【県】	健福	
④ 医療情報の集約・収集体制の整備	④ 医療情報の集約・収集体制の整備	健福	
・ 医療機関や患者の医療情報の保存と活用の検討【県・市町村・事業者】	・ 医療機関や患者の医療情報の保存と活用の検討【県・市町村・事業者】	健福	
・ お薬手帳の普及促進【県・市町村・事業者】	・ お薬手帳の普及促進【県・市町村・事業者】	健福	
・ 医療機関における情報通信手段の整備【県・市町村・事業者】	・ 医療機関における情報通信手段の整備【県・市町村・事業者】	健福	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 救急・救助等の受援体制の整備	(3) 救急・救助等の受援体制の整備	危機／健福／商工	
① 他都道府県との連携	① 他都道府県との連携	危機	
・ 中部圏の広域防災拠点の活用検討【県】	・ 中部圏の広域防災拠点の活用検討【県】	危機	
② 受援体制の計画及び業務マニュアルの整備	② 受援計画の改訂及び業務マニュアルの整備	危機	
・「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂（※市町村と県との情報共有体制強化、広域検視体制の整備を含む）【県・市町村】	・「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂（※市町村と県との情報共有体制強化、広域検視体制の整備を含む）【県】	危機	
・ 応援部隊の要請方法、応援部隊の活動を支援するためのマニュアル整備【市町村】	・ 応援部隊の要請方法、応援部隊の活動を支援するためのマニュアル整備【市町村】	危機	
◎ 災害対策本部の受援・支援に関する調整機能の強化【県】	◎ 災害対策本部の受援・支援に関する調整機能の強化【県】	危機	
③ 消防、警察、自衛隊、医療チームの活動拠点の指定	③ 消防、警察、自衛隊、医療チームの活動拠点の指定	危機	
・ 県広域防災拠点の指定【県】	・ 県広域防災拠点の指定【県】	危機	
・ 市町村における活動拠点の候補地の選定【市町村】	・ 市町村における活動拠点の候補地の選定【市町村】	危機	
④ 協定内容の拡充・検証	④ ◎協定内容の拡充・検証	商工	
◎ 救助活動を行う機関の燃料確保のための団体との連携強化【県・市町村】	◎ 救助活動を行う機関の燃料確保のための団体との連携強化【県・市町村・関係機関】	商工	
⑤ 広域火葬の調整体制の整備	⑤ 広域火葬の調整体制の整備	健福	
・ 検死、遺体処理、埋葬の業務マニュアルの整備【市町村】	・ 検死、遺体処理、埋葬の業務マニュアルの整備【市町村】	健福	
・「岐阜県広域火葬計画」の改訂（※近隣県の情報収集含む）【県】	・「岐阜県広域火葬計画」の改訂（※近隣県の情報収集含む）【県】	健福	

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
	7　避難所の迅速かつ適切な運営		
	(1) 避難所の運営体制の整備	危機／環生／健福／教育	
	① 避難体制の見直しと県民への周知	危機	
	◎ 避難所、避難場所の総点検と住民への周知徹底【市町村】（量的な確保、耐震・耐火性、場所の適正性、旅館・ホテル等の避難所としての活用、避難所となる公共施設等のバリアフリー化や災害に強いトイレの検討）	危機	
	◎ 避難所、避難場所の位置、避難経路・避難方法の確認【県・市町村・県民】	危機	
	② 避難所運営ガイドラインの見直し	危機	
	◎ 災害の検証や訓練結果を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】（再掲）	危機	
	③ 避難所の運営に関するマニュアルの整備	危機	
	◎ 必要な安全性及び良好な居住性の確保について「避難所運営マニュアル」に記載　【市町村】	危機	
	◎ 食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供など生活環境の整備方法等について「避難所運営マニュアル」に記載（特に運営への女性の参画推進、女性や子育て家庭・要配慮者のニーズへの留意）【市町村】	危機	
	◎ し尿の処理方式、必要な仮設トイレの数の事前把握について「避難所運営マニュアル」に記載【市町村】	危機	
	◎ 市町村防災アドバイザーチームによる市町村個別訪問や、市町村向け研修会の開催等を通じて、自宅や車中泊避難者の実態やニーズの把握方法、支援物資の配布方法について「避難所運営マニュアル」の見直しを促進【県】	危機	
	④ その他のマニュアルの整備等	環生／健福／教育	
	・ 避難所運営ガイドライン等における避難生活の長期化への対応が可能な感染症・食事対策の見直し【県】	危機	○
	・ 国のマニュアル等を活用した、市町村における「感染症・食中毒の対策を規定するマニュアル」の策定促進【県・市町村】	健福	
	◎ 学校内及び校外周辺の避難経路の確保など、各学校による「危機管理マニュアル」の改訂と訓練の実施及び指導【県・市町村・事業者】	環生／教育	
	⑤ 「清流の国ぎふ　防災・減災センター」を核とした防災人材の育成・活躍促進（再掲）	危機	
	◎ 地域で活躍できる防災リーダーの育成【県・関係機関・事業者】（再掲）	危機	
	◎ 育成した人材が地域で活躍できる機会の創出【県】（再掲）	危機	
	◎ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・関係機関・県民・事業者】（再掲）	危機	
	⑥ 避難所の運営体制の整備等	危機／健福	
	・ 避難所運営における行政による支援範囲や役割の整理【県・市町村】	危機	○
	・ 避難所運営マニュアルにおける被災市町村職員と応援職員との業務分担を明確とする規定の整備【県】	危機	○
	・ 地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底【県・市町村】	危機	○
	◎ 地域住民や学校施設管理者を対象に実践的な避難所運営訓練を実施（実施支援を含む）【県】	危機	
	◎ 自主防災組織など、住民による避難所運営のルールづくりと避難所運営訓練の実施【市町村】	危機	
	・ 女性の視点等きめ細やかな視点を入れた避難所運営研修・避難所運営訓練の実施【県・市町村】	危機	○
	・ 地域の防災リーダーの継続的な育成・確保【県・市町村】	危機	○
	・ 避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保【県・市町村】	危機	○
	・ 女性の防災リーダー、女性消防団員の避難所運営における活躍促進【県・市町村】	危機	○
	・ 避難所運営に関するＮＰＯを始めとする関係機関との連携の促進【県・市町村】	危機	○
	・ 災害時におけるパーテーション等の調達及び設営に関する協定締結の検討【県・市町村】	危機	○
	・ トイレトラックの整備及び平時を含めた活用方法の検討【県】	危機	○
	・ 生活環境向上のための新技術の活用の検討（移動型車両や水循環型シャワーシステム等）	危機	○
	・ 学校体育館等における空調設備の整備の推進【県・市町村】	教育	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
	⑦ 避難所環境の整備等	危機／健福	
	◎ 避難所の資機材の整備の支援【県・市町村】	危機	
	・ 避難所運営ガイドラインにおけるデジタル技術を用いた情報共有手段の活用に関する規定の整備【県】	危機	○
	・ 指定避難所の駐車可能台数のリスト化、避難所近隣の大型駐車場の事前把握等により車中泊避難者用の駐車場所を予め指定・確保するなどの事前検討を実施【市町村】	危機	
	・ 避難所運営マニュアルの整備を通じた避難所の衛生環境の確保【市町村】	危機	○
	・ 歯科医師会や歯科衛生士会と連携した避難者の口内環境を維持できる体制の整備【市町村】	健福	○
	・ 避難所生活から生じる衛生上の諸課題等について市町村や県民へ周知【県】	健福	
	・ 避難所生活を送る上での感染拡大防止の注意点等について県民へ周知【県】	健福	
	⑧ 停電に備えた通信手段の確保等の推進	危機	○
	・ 避難所運営マニュアルにおける避難所の自主的な情報収集や通信手段の確保等を促進する規定の整備及び実施の徹底【市町村】	危機	○
	・ 災害用公衆電話の活用を図るための避難所運営ガイドラインの見直しの実施【県】	危機	○
	・ 衛星インターネット等を活用した通信手段の確保【県・市町村】（再掲）	危機	○
	・ 市町村が行う避難所の停電対策への支援の継続及び避難所への停電対策用資機材の整備の推進【県・市町村】	危機	○
	（2）配慮が必要な避難者への対策の推進	危機／健福	
	① 配慮が必要な避難者への対応等	危機／健福	
	・ 災害の検証等を踏まえた「避難所運営ガイドライン」の改訂【県】（再掲）	危機	
	・ 災害の検証等を踏まえた「災害時要配慮者支援マニュアル」の改訂【県】（再掲）	危機／健福	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
7　受援・支援体制の整備	8　受援・支援体制の整備		
(1) 応急危険度判定体制の充実	(1) 応急危険度判定体制の充実	都市	
① 応急危険度判定の実施体制の整備	① 応急危険度判定の実施体制の整備	都市	
・ 応急危険度判定士の受入体制整備【市町村】	・ 応急危険度判定士の受入体制整備【市町村】	都市	
・ 応急危険度判定の実施計画（地区割り等計画）の整備【市町村】	・ 応急危険度判定の実施計画（地区割り等計画）の整備【市町村】	都市	
・ 圏域ごとに研修会を開催するなどした判定コーディネーター（市町村職員）の育成【県・市町村】	・ 圏域ごとに研修会を開催するなどした判定コーディネーター（市町村職員）の育成【県・市町村】	都市	
・ 倒壊家屋等、住宅に関する総合相談窓口の設置【県・関係団体】	・ 倒壊家屋等、住宅に関する総合相談窓口の設置体制の整備【県・関係団体】	都市	
② 応急危険度判定の支援体制の整備	② 応急危険度判定の支援体制の整備	都市	
・ 判定士連絡網の点検【県・市町村・事業者】	・ 応急危険度判定士連絡網の点検【県・市町村・事業者】	都市	
・ 判定マニュアルの点検・見直し（住民への広報や、他機関との情報共有等を追加）【県・市町村】	・ 判定マニュアルの点検・見直し（住民への広報や、他機関との情報共有等を追加）【県・市町村】	都市	
・ 判定資機材の整備【県】	・ 判定資機材の整備【県】	都市	
③ 被災建築物応急危険度判定士の育成	③ 被災建築物応急危険度判定士の育成	都市	
・ 講習会の開催【県】	・ 被災建築物応急危険度判定士に係る講習会の開催【県】	都市	
④ 被災建築物応急危険度判定士の訓練の実施【県・関係団体】	④ 被災建築物応急危険度判定士の訓練の実施【県・関係団体】	都市	
⑤ 被災宅地危険度判定士の育成・維持	⑤ 被災宅地危険度判定士の育成・維持	都市	
・ 講習会の開催【県】	・ 被災宅地危険度判定士に係る講習会の開催【県】	都市	
(2) 避難生活支援体制の整備	(2) 避難生活支援体制の整備	危機／健福／県警／教育	
① 在宅被災者支援	① 指定避難所外避難者への支援体制の整備	危機	○
	・ 指定避難所外避難者の把握や支援に関する検討【県・市町村】	危機	○
	・ 避難所運営マニュアルにおける分散避難者の適切な把握及び情報提供等を図るための規定の整備及び実施の徹底【市町村】	危機	○
	・ 防災訓練等における分散避難システムの活用及び当該システムに関する地域住民への周知【県・市町村】	危機	○
・ 在宅被災者に関する支援体制の整備【市町村】	・ 在宅被災者に関する支援体制の整備【市町村】	危機	
② 在宅介護者支援	（削除）	健福	
・ 介護事業者の巡回介護の能力向上【県・市町村・事業者】	（削除）	健福	
③ 県立学校における避難所運営支援計画の作成	③ 県立学校における避難所運営支援計画の作成	教育	
・ 県立学校と市町村との協定等の内容に応じた避難所運営支援計画の作成【県】	・ 県立学校と市町村との協定等の内容に応じた避難所運営支援計画の作成【県】	教育	
④ 警備業協会との連携【県・事業者】	④ 県と警備業協会との連携【県・事業者】	県警	
⑤ 動物救援体制の整備	⑤ 動物救援体制の整備	危機／健福	
・ ペット同行避難に関する普及・啓発【県・市町村】	・ ペット同行避難に関する普及→啓発【県・市町村】	危機／健福	
・「被災動物の救援に関するマニュアル」の整備及びペット同行避難訓練の実施【市町村】	・ 市町村被災動物救援マニュアルの作成の推進【県・市町村】	健福	○
	・ 避難所運営マニュアルにおけるペット同行避難者への統一的な運用を図るための規定の整備【県・市町村】	危機	○
・ ペット同行避難訓練の実施【県・市町村・県民】	・ ペット同行避難訓練の実施【県・市町村・県民】	危機／健福	
・ 飼い主に対する危険動物逸走対策マニュアル作成（飼養許可申請時にその都度提出）の指導【県】	・ 飼い主に対する危険動物逸走対策マニュアル作成（飼養許可申請時にその都度提出）の指導【県】	健福	
	・ ペット対策について、県ホームページの専用ページにて啓発を行うほか、動物愛護週間等のイベントにおいて、飼い主に対する災害時の備えについての啓発を強化【県】	健福	
	⑥ 「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した避難先の確保としての宿泊施設等の活用【市町村】	危機	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) し尿・トイレ対策の充実	(3) し尿・トイレ対策の充実	危機／環生／都市	
① 災害時のし尿処理対策（避難所における仮設トイレ対策含む）の研究	① 災害時のし尿処理対策（避難所における仮設トイレ対策を含む）の強化	危機	
・ 災害時における浄化槽活用方策の検討【県】	・ 災害時における浄化槽活用方策の検討【県】	危機	
② ◎市町村災害廃棄物処理計画の整備【市町村】	② ◎市町村災害廃棄物処理計画の整備【市町村】	環生	
③ 簡易・仮設トイレの備蓄及び調達体制の整備【市町村】	③ 簡易・仮設トイレの備蓄及び調達体制の整備	危機	
	・ 簡易・仮設トイレの備蓄【市町村】	危機	○
	・ 携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討【県・市町村】	危機	○
④ 広域のし尿処理対策	④ 広域のし尿処理対策の推進	環生	
・ 県内における広域的なし尿処理を行うための体制の強化【県】	・ 県内における広域的なし尿処理を行うための体制の強化【県】	環生	
⑤ 下水道の耐震化・老朽化対策	⑤ 下水道の耐震化・老朽化対策の推進	都市	
◎ 流域下水道の耐震・老朽化対策の推進【県】	◎ 流域下水道の老朽化対策の推進【県】（再掲）	都市	
◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【県・市町村】	◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【市町村】（再掲）	都市	
⑥ 関係事業者との連携	⑥ 県と関係事業者との連携	環生	
・ 関係事業者との連携・強化【県・事業者】	・ 県と関係事業者との連携【県・事業者】	環生	
(4) 食料・物資の供給体制の整備	(4) 食料・物資の供給体制の整備	危機／環生／健福／商工／農政／林政／県土／県警	
① 家庭、事業所の備蓄の推進	① 家庭、事業所の備蓄の推進	危機	
・ 最低でも３日間、可能な限り１週間分の生活必需品（食料・水・医薬品及び携帯トイレ等）の備蓄【県・市町村・県民・事業者】	・ 最低でも３日間、可能な限り１週間分の生活必需品（食料・水・医薬品及び携帯トイレ等）の備蓄確保の啓発【県・市町村・県民・事業者】	危機	
・ 非常用物資の備蓄促進【県・市町村】	・ 非常用物資の備蓄促進【県・市町村】	危機	
② 備蓄物資の計画策定	② 備蓄物資の計画策定	危機	
・ 「岐阜県災害時広域受援計画」及び「岐阜県総合備蓄計画」の改訂【県・市町村】	・ 「岐阜県災害時広域受援計画」及び「岐阜県総合備蓄計画」の改訂【県】	危機	
	・ 災害実態を踏まえた災害時応援協定品目等の見直しの実施【県・市町村】	危機	○
	・ 避難生活に必要となる十分な備蓄の確保【市町村】	危機	○
・ 県及び市町村間での備蓄物資情報の共有【県・市町村】	・ 県及び市町村間での備蓄物資情報の共有【県・市町村】	危機	
③ 食料・物資の受援体制の整備	③ 食料・物資の受援体制の整備	危機／環生／商工	
・ 災害時における食料・物資の調達・配布に関する業務マニュアルの改訂【県・市町村】	・ 災害時における食料・物資の調達・配布に関する業務マニュアルの改訂【県・市町村】	危機／商工	
・ 「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂【県・市町村】	・ 「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂【県・市町村】（再掲）	危機	
◎ 支援物資調達の円滑化を図るため、協定締結先の専門家を交えて受援体制を見直すとともに、訓練を実施【県・市町村・事業者】	◎ 支援物資調達の円滑化を図るため、協定締結先の専門家を交えて受援体制を見直すとともに、訓練を実施【県・市町村・事業者】	危機／環生／商工	
④ 物資集積拠点の整備	④ 物資輸送拠点の整備	危機	
・ 県広域防災拠点の指定【県】	・ 県広域防災拠点の指定【県】（再掲）	危機	
◎ 地域内輸送拠点の指定【県・市町村】	◎ 地域内輸送拠点の指定【県・市町村】	危機	
◎ 地域内輸送拠点を地域防災計画等に規定していない市町村に対し、市町村防災アドバイザーチームが市町村を個別訪問し、早期に規定するよう促進【県】	◎ 地域内輸送拠点を地域防災計画等に規定していない市町村に対し、市町村防災アドバイザーチームが市町村を個別訪問し、早期に規定するよう促進【県】	危機	
・ 高速道路のサービスエリア、パーキングエリア等の防災拠点としての利用の検討【県・事業者】	・ 高速道路のサービスエリア、パーキングエリア等の防災拠点としての利用の検討【県・事業者】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
⑤ 物資供給体制の充実	⑤ 物資供給体制の充実	危機／商工／健福／都市／農政	
◎ 物資集積拠点から避難所への物資供給体制の整備【市町村】	◎ 物資集積拠点から避難所への物資供給体制の整備【市町村】	危機	
◎ 民間のノウハウ活用による救援物資の輸送に関する仕組みづくりの検討【県】	◎ 民間のノウハウ活用による救援物資の輸送に関する仕組みづくりの検討【県】	危機／商工	
・ 災害に備えた玄米の備蓄・供給体制の整備【県・事業者】	・ 災害に備えた玄米の備蓄・供給体制の整備【県・事業者】	農政	
	・ 応急給水体制の強化【県・市町村】	健福／都市	○
・ 非常用物資の輸送体制の整備推進【県・事業者】	・ 非常用物資の輸送体制の整備推進【県・事業者】	商工	
	・ 物資調達・輸送調整等支援システム等の活用に向けた訓練の実施【県・市町村】	危機	○
	・ 物資の適切配分及び効率的な仕分けの観点からの物資支援関係マニュアルの見直し【市町村】	危機	○
⑥ 避難者への食料及び物資配布に関する研究の実施	⑥ 避難者への食料配布に関する研究の実施	危機／健福	
・ 栄養バランスや、特別な配慮が必要な人（食物アレルギー、乳幼児、飲み込むことが困難など）への食料配布の研究【県・市町村】	・ 栄養バランスや、特別な配慮が必要な人（食物アレルギー、乳幼児、飲み込むことが困難など）への食料配布の研究【県・市町村】	危機／健福	
⑦ 支援に関する協定の締結の拡充、協定内容の拡充・検討	⑦ 支援に関する協定の拡充	危機／環生／商工／林政／農政／県警	
◎ 事業者との連携の推進【県・事業者】	◎ 県と事業者との連携の推進【県・関係機関】	危機／環生／商工／林政／農政／県警	
◎ 救助活動を行う機関の燃料確保のための団体との連携強化【県・事業者】	◎ 県と救助活動を行う機関の燃料確保のための団体との連携強化【県・市町村・関係機関】（再掲）	商工	
⑧ 輸送道路等の確保（再掲）	⑧ 地震時における道路ネットワークの確保（再掲）	県土	
◎ 自動車による被害情報の収集が困難な箇所について、バイク等を活用したパトロールを実施【県】	◎ 自動車による現地調査が困難な箇所について、バイクやドローン等を活用した情報収集の実施【県】（再掲）	県土	
◎ 道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう関係機関と連携した訓練の実施【県】	◎ 道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう関係機関と連携した訓練の実施【県】（再掲）	県土	
◎ 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断を義務付け、早急に耐震化を図るため、緊急輸送道路の一部について耐震改修促進法における「沿道建築物の耐震化を図るべき道路」に指定【県】	◎ 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断を義務付け、早急に耐震化を図るため、緊急輸送道路の一部について耐震改修促進法における「沿道建築物の耐震化を図るべき道路」に指定【県】（再掲）	都市	
	◎ 道路交通規制情報の提供【県・事業者】（再掲）	県土	
	◎ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強工事に対する支援の継続【県・市町村】（再掲）	都市	○
	◎ 耐震診断を義務化した路線沿道の要耐震化促進対象建築物の所有者に対する耐震化啓発の強化【県・市町村】（再掲）	都市	○
	⑨ 分散避難者の状況や物資ニーズ把握方法の充実	危機	○
	・ 分散避難システムの活用推進及び操作訓練の実施【県・市町村】	危機	○

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(5) ボランティアの受援体制の整備	(5) ボランティアの受援体制の整備	清流／健福	
① 市町村におけるボランティア支援体制の整備	① 市町村におけるボランティア支援体制の整備	健福	
◎ ボランティア支援に関する業務マニュアルの整備【市町村】	◎ 行政・社会福祉協議会・ＮＰＯ等ボランティア団体の三者連携体制整備（情報共有会議の設置）【市町村】	健福	
◎ 被災地のボランティア情報の収集と提供体制の整備【県・市町村】	◎ 被災地のボランティア情報の収集と提供体制の整備【県・市町村・関係団体】	健福	
② 災害ボランティアセンターの設置・運営の強化	② 災害ボランティアセンターの設置・運営体制の強化	健福	
◎ 災害ボランティアの活動拠点の確保【市町村】	◎ 災害ボランティアの活動拠点（宿泊拠点）の確保【県・市町村】	健福	○
◎ 災害ボランティアセンター運用マニュアルの整備【市町村】	◎ 災害ボランティアセンター運用マニュアルの整備【関係団体】	健福	
◎ 円滑な災害ボランティアセンター運営のための人材育成【県・市町村・関係団体】	◎ 円滑な災害ボランティアセンター運営のための人材育成【県・市町村・関係団体】	健福	
◎ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施【市町村・関係団体】	◎ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施【市町村・関係団体】	健福	
◎ 災害ボランティアセンターの設置・事務局運営体制の強化【県・市町村・関係団体】	◎ 災害ボランティアセンターの設置・事務局運営体制の強化【県・市町村・関係団体】	健福	
③ 災害ボランティアの受入体制の強化	③ 災害ボランティアの受入体制の強化	健福	
◎ 岐阜県災害ボランティア連絡会（平時）の開催【県】	◎ 岐阜県災害ボランティア支援協議会の開催【県】	健福	
◎ 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議（災害時）の開催及び設置訓練の実施【県】	◎ 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議（災害時）の開催による災害直後の災害支援に関する情報共有体制の強化【県・市町村・関係機関】	健福	○
	◎ 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置訓練の実施【県】	健福	
	◎ ボランティアの事前登録やボランティアバスの運行などの支援の実施【県・市町村・関係機関】	健福	○
④ 専門ボランティアの育成・確保	④ 専門ボランティアの育成・確保	清流／健福	
◎ 災害時語学ボランティア研修の実施【県・県民】	◎ 災害時語学ボランティア研修の実施【県・県民】	清流	
◎ 災害時の県、市町村の多言語相互支援（災害時語学ボランティア派遣等）に関する枠組みの整備【県・市町村】	◎ 災害時の県、市町村の多言語相互支援（災害時語学ボランティア派遣等）に関する枠組みの整備【県・市町村】（再掲）	清流	
◎ 専門技術を有するボランティア（土砂撤去等）の円滑な活動環境の整備【県・市町村・関係団体】	◎ 専門技術を有するボランティア（土砂撤去等）の円滑な活動環境の整備【県・市町村・関係団体】	健福	
⑤ 災害ボランティア用の資機材の整備【市町村】	⑤ 災害ボランティア用の資機材の整備【関係団体】	健福	
(6) 帰宅困難者・滞留旅客の支援体制、観光客対策	(6) 帰宅困難者・滞留旅客の支援体制の整備、観光客対策の充実	危機／観光／県土／都市公園	
① 帰宅困難者にならないための備え	① 帰宅困難者にならないための備えの充実	危機	
・ 他県(特に愛知県)に通勤・通学する県民への啓発【県・市町村・県民】	・ 他県(特に愛知県)に通勤・通学する県民への啓発【県・市町村・県民】	危機	
② 市町村と鉄道事業者との連携の推進	② 市町村と鉄道事業者との連携の推進	都市公園	
・ 各駅に、付近の避難場所又は避難所の位置の明記【市町村・事業者】	・ 各駅に、付近の避難場所又は避難所の位置の明記【市町村・事業者】	都市公園	
・ 市町村と鉄道事業者との役割分担の明確化【市町村・事業者】	・ 市町村と鉄道事業者との役割分担の明確化【市町村・事業者】	都市公園	
③ 事業者による帰宅困難者等支援体制の推進【県・市町村・事業者】	③ 事業者による帰宅困難者等支援体制の推進【県・市町村・事業者】	危機	
④ 観光関係事業者等に対する地震防災意識の普及啓発	④ 観光関係事業者等に対する地震防災意識の普及啓発	健福／観光	
・ 旅館・ホテル関係団体への普及啓発【県】	・ 旅館・ホテル関係団体への普及啓発【県】	健福	
・ 観光施設等への管理者、経営者への普及啓発【市町村】	・ 観光施設等への管理者、経営者への普及啓発【市町村】	観光	
⑤ 観光関係事業者等との連携の推進	⑤ 観光関係事業者等との連携の推進	観光	
	・ 県観光連盟との適切な連携のための情報共有の推進【県・関係団体】	観光	
・ 宿泊施設等に、付近の避難場所又は避難所の位置の明記【市町村・事業者】	・ 宿泊施設等に、付近の避難場所又は避難所の位置の明記【市町村・事業者】	観光	
⑥ 市町村と連携した道の駅の防災機能強化の推進【県・市町村】	⑥ 県管理道路上の道の駅におけるトイレの防災化【県・市町村】（再掲）	県土	
⑦ 情報提供体制の整備	⑦ 帰宅困難者等への情報提供体制の整備	危機	
・ 自治体Wi-Fiの整備の推進【市町村・事業者】	・ 自治体Wi-Fiの整備の推進【市町村・事業者】（再掲）	危機	
・ 情報伝達方法の構築【市町村・事業者】	・ 情報伝達方法の構築【市町村・事業者】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(7) 広域災害に対する受援・支援対策の推進	(7) 広域災害に対する受援・支援対策の推進	清流／危機／環生／県警／教育	
① 受援、支援体制の計画及び業務マニュアルの整備	① 受援、支援体制の計画及び業務マニュアルの整備	危機	
・「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂【県・市町村】	・「岐阜県災害時広域受援計画」の改訂【県】（再掲）	危機	
・岐阜県大規模災害時支援対策マニュアルの見直し【県】	・岐阜県大規模災害時支援対策マニュアルの見直し【県】	危機	
② 広域災害に備えた、災害時応援協定の締結	② 広域災害に備えた災害時応援協定の締結	危機	
・災害時の広域応援体制の強化【県】	・災害時の広域応援体制の強化【県】	危機	
	・迅速かつ的確な応援職員の派遣に向けた支援職員データベース（被災地で支援活動に当たった職員等をリスト化）の活用【県】	危機	○
	・災害対応全体を俯瞰できる災害マネジメント支援職員の拡充【県・市町村】（再掲）	危機	○
	・住家被害調査員育成研修の拡充による調査体制の強化【県・市町村】	危機	○
③ 広域防災拠点の整備	③ 広域防災拠点の整備	危機／県警	
◎ 広域防災拠点の体制強化【県】	◎ 広域防災拠点の体制強化【県】	危機	
・中部圏の広域防災拠点の活用検討【県】	・中部圏の広域防災拠点の活用検討【県】（再掲）	危機	
・応援警察ヘリの受入れ体制の整備【県】	・応援警察ヘリの受入れ体制の整備【県】	県警	
④ 災害派遣部隊の充実強化【県】	④ 災害派遣部隊の充実強化【県】	県警	
⑤ 県域、市町村域を超えた広域避難の仕組みづくりの推進	⑤ 県域、市町村域を超えた広域避難の仕組みづくりの推進	危機	
・中部９県１市広域災害時等応援連絡協議会を通じた広域防災訓練等による、近隣県との連携強化【県】	・中部９県１市広域災害時等応援連絡協議会を通じた広域防災訓練等による、近隣県との連携強化【県】	危機	
	⑥ ２次避難への対応強化	危機／都市／健福／教育	○
	・多様な避難を想定した避難先の確保及び情報提供体制の強化【県・市町村】	危機	○
	・国の整理を踏まえた２次避難に関する検討会の実施【県・市町村・関係団体】	危機	○
	・「災害時の施設利用に関する宿泊施設との協定締結の手引き」を活用した宿泊施設との協定締結の推進【市町村】	危機	○
	・公営住宅、民間住宅、福祉避難所への避難者の受入促進【県・市町村】	都市／健福	○
	・被災後の自立に向けた情報把握及び支援体制の強化【県・市町村】	危機	○
	・子どもの学習機会の確保及び相談窓口の設置体制の整備【県・市町村】	教育	○
	・集団避難先等へのスクールカウンセラーの拡充配置が可能な体制の整備【県・市町村】	教育	○
	・集団避難など地域を超えた教育支援に関する市町村との協議の実施【県・市町村】	教育	○
	・タブレット端末を活用した学習支援、心の健康観察の実施【県・市町村】	教育	○
⑥ 広域避難に関する情報共有体制の整備	⑦ 広域避難に関する情報共有体制の整備	清流	
・全国避難者情報システムの円滑な運用【県・市町村】	・全国避難者情報システムの円滑な運用【県・市町村】	清流	
	⑧ 応援職員の環境整備	危機	○
	・応援職員の宿泊施設の確保に向けた宿泊施設や福祉施設、研修施設等と協定の締結　【県・市町村】	危機	○
	・災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討【県・市町村】	危機	○
	・円滑な支援を受けるための関係団体等に対する適時適切な情報の発信及び共有【県・市町村】	危機	○
	・災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記など規定の整備【県】	危機	○
	⑨ 応援職員の受入れに係る規定の整備等	健福	○
	・災害時に支援職員に依頼する業務の平時における洗い出し【県・市町村】	危機	○
	・応援職員の受入れオペレーション（体制、執務室、宿泊場所、女性への配慮等）に関する受援計画等への規定の整備【県・市町村】	危機	○
	・防災訓練における応援職員の受入訓練の実施【県・市町村】	危機	○
⑦ し尿処理対策の推進	⑩ し尿処理対策の推進	危機	
・県内における広域的なし尿処理を行うための体制の強化【県】	・県内における広域的なし尿処理を行うための体制の強化【県】（再掲）	環生	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
	（8）地震後の大雨（複合災害）を想定した対策の推進		
	④ 避難体制の見直しと県民への周知（再掲）	危機	
	◎ 避難所、避難場所の総点検と住民への周知徹底【市町村】（量的な確保、耐震・耐火性、場所の適正性、旅館・ホテル等の避難所としての活用、避難所となる公共施設等のバリアフリー化や災害に強いトイレの検討）（再掲）	危機	
	◎ 避難所、避難場所の位置、避難経路・避難方法の確認【県・市町村・県民】（再掲）	危機	
	⑤ 広域災害に備えた災害時応援協定の締結（再掲）	危機	
	・ 災害時の広域応援体制の強化【県】（再掲）	危機	
	・ 迅速かつ的確な応援職員の派遣に向けた支援職員データベース（被災地で支援活動に当たった職員等をリスト化）の活用【県】（再掲）	危機	
	・ 災害対応全体を俯瞰できる災害マネジメント支援職員の拡充【県・市町村】（再掲）	危機	
	・ 住家被害調査員育成研修の拡充による調査体制の強化【県・市町村】（再掲）	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
C　復旧・復興対策（復旧・復興時期の減災対策）	C　復旧・復興対応による減災対策		
8　復旧・復興体制の整備	9　復旧・復興体制の整備		
(1) 震災廃棄物処理対策の推進	(1) 震災廃棄物処理対策の推進	環生	
① 災害廃棄物処理体制の強化	① 災害廃棄物処理体制の強化	環生	
◎ 県・市町村等を対象とした図上演習や職員研修などを実施し、「岐阜県災害廃棄物処理計画」の実効性を確保【県】	◎ 県・市町村等を対象とした図上演習や職員研修などを実施し、「岐阜県災害廃棄物処理計画」の実効性を確保【県】	環生	
◎ 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会を通じた訓練等による、国、近隣県等との連携強化【県・市町村・事業者】	◎ 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会を通じた訓練等による、国、近隣県等との連携強化【県・市町村・事業者】	環生	
◎ 災害時のごみ処理の円滑化に向けた市町村間の連携等、県災害廃棄物処理計画に整合した市町村災害廃棄物処理計画の策定又は見直し【市町村】	◎ 災害時のごみ処理の円滑化に向けた市町村間の連携等、県災害廃棄物処理計画に整合した市町村災害廃棄物処理計画の策定又は見直し【市町村】	環生	
	◎ 市町村等が設置する廃棄物の仮置場候補地の状況把握及び確保の働きかけ【県】	環生	○
	◎ 仮置場候補地として検討できる国有地又は県有地の情報整理及び市町村への提供【県】	環生	○
② 関係事業者との連携	② 県と関係事業者との連携	環生	
・ 関係事業者との連携・強化【県・事業者】	・ 関係事業者との連携→強化【県・事業者】	環生	
・ 被災市町村に対する協力支援体制の早期構築【県・事業者】	・ 被災市町村に対する協力支援体制の早期構築【県・事業者】	環生	
(2) ライフラインの早期復旧体制の整備	(2) ライフラインの早期復旧体制の整備	危機／健福／商工／林政／農政／都市	
① ライフライン施設の耐震化	① ライフライン施設の耐震化の推進（再掲）	危機／健福／都市	
◎ 流域下水道の耐震・老朽化対策の推進【県】	◎ 流域下水道の老朽化対策の推進【県】（再掲）	都市	
◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【県・市町村】	◎ 公共下水道の耐震・老朽化対策の推進【市町村】（再掲）	都市	
◎ 水道施設の耐震化の推進【県・市町村】	◎ 水道施設の耐震化の推進【県・市町村】（再掲）	健福	
◎ 県営水道の大規模地震対策の推進【県】	◎ 県営水道の大規模地震対策の推進【県】（再掲）	都市	
◎ 電力供給ネットワークの災害対応力強化【県・事業者】	◎ 電力供給ネットワークの災害対応力強化【県・事業者】（再掲）	危機	
・ ガス事業者による防災対策の推進【県・事業者】	・ ガス事業者による防災対策の推進【県・事業者】（再掲）	危機	
② ライフライン関連事業者等の迅速な復旧体制の整備	② ライフライン関連事業者等の迅速な復旧体制の整備	健福／都市	
・ 市町村水道事業施設（業務マニュアル等の整備）【市町村】	・ 市町村水道事業施設における業務マニュアル等の整備【市町村】	健福	
・ 県営水道施設（県営水道危機管理マニュアルの改訂）【県】	・ 県営水道事業継続計画（BCP）の改訂【県】	都市	
◎ 電気事業施設（協定締結等による連携体制の強化）【県・事業者】	◎ 電気事業者との協定締結等による連携体制の強化【県・事業者】	危機	
③ 活動拠点の整備	③ 活動拠点の整備	危機	
・ ライフライン復旧の活動拠点の候補地の指定【県・市町村】	◎ ライフライン復旧の活動拠点の候補地の指定【県・市町村】	危機	
④ 再生可能エネルギーの活用	④ 再生可能エネルギーの活用	商工／林政／農政	
◎ 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備【県・市町村・事業者】	（削除）	農政	
◎ 木質バイオマス利用施設の整備【県・市町村・事業者】	（削除）	林政	
◎ 再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの創出と活用【県】	◎ 再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの創出と活用【県】	商工	
◎ 次世代エネルギーインフラを活用した公的施設への展開【県】	（削除）	商工	
(3) 復興体制の整備	(3) 復興体制の整備	危機／都市	
① 復興体制に関する計画（基本的な方針）の策定	① 復興体制に関する計画（基本的な方針）の策定	危機／都市	
・ 復興組織の設置、運用方法の明確化【県・市町村】	・ 復興組織の設置、運用方法の明確化【県・市町村】	危機／都市	
・ 復興計画策定における県・市町村の役割の明確化【県・市町村】	・ 復興計画策定における県・市町村の役割の明確化【県・市町村】	危機／都市	
② 事前復興計画の普及・推進【県・市町村・県民・事業者】	② 事前復興計画の普及・推進【県・市町村・県民・事業者】（再掲）	危機／都市	
③ 地籍調査の推進【県・市町村・事業者】	③ 地籍調査の促進【県・市町村・事業者】	都市	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
9　被災者の救済・生活支援	１０　被災者の救済・生活支援		
（1）応急仮設住宅提供体制の整備	（1）応急仮設住宅提供体制の整備	都市	
① 災害時の住宅対策（既存コミュニティを考慮した仮設住宅の入居手続き等）に関する業務マニュアルの整備【市町村】	① 災害時の住宅対策（既存コミュニティを考慮した仮設住宅の入居手続き等）に関する業務マニュアルの整備【市町村】	都市	
② 応急仮設住宅建設用地の確保等	② 応急仮設住宅建設用地の確保等	都市	
・ 必要戸数分の候補地が選定できていない市町村、配置計画が作成できていない市町村への働きかけ【県】	・ 必要戸数分の候補地が選定できていない市町村、配置計画が作成できていない市町村への働きかけ【県】	都市	
・ 応急仮設住宅建設用地を選定し、配置計画を作成する【市町村】	・ 応急仮設住宅建設用地の選定及び配置計画の作成【市町村】	都市	
	・ 被災地の施工実績を踏まえた建設可能戸数の再算定【関係機関】	都市	○
③ 仮設住宅建設業者との連携	③ 仮設住宅建設業者との連携	都市	
・ 供給能力等の事前把握（連携体制の確認）【県】	・ 供給能力等の事前把握及び連携体制の確認【県・事業者】	都市	
④ 公営住宅の活用	④ 公営住宅の活用	都市	
・ 公営住宅の空き部屋状況の把握【県・市町村】	・ 公営住宅の空き部屋状況の把握【県・市町村】	都市	
・ 市町村営住宅について、県と同様の仕組みづくりを市町村へ働きかける【県・市町村】	・ 市町村営住宅について、県と同様の仕組みづくりを市町村へ働きかける【県・市町村】	都市	
・ 災害被災者への公営住宅の無償貸与制度の整備【県・市町村】	・ 災害被災者への公営住宅の無償貸与制度の整備【県・市町村】	都市	
⑤ 民間賃貸住宅の被災者への提供にかかる不動産関連団体との連携	⑤ 不動産関連団体との連携	都市	
・ 供給能力等の事前把握（連携体制の確認）【県・市町村】	・ 供給能力等の事前把握及び連携体制の確認【県・市町村・事業者】	都市	
（2）被災認定体制の充実	（2）被害認定体制の充実	危機	
① 市町村における被災認定調査のマニュアル（データベース化の検討を含む）の整備	① 市町村における被害認定調査のマニュアル（データベース化の検討を含む）の整備	危機	
・ 家屋被害状況調査のマニュアルの整備【市町村】	・ 家屋被害状況調査のマニュアルの整備【市町村】	危機	
・ 罹災証明発行業務マニュアルの整備【市町村】	・ 罹災証明発行業務マニュアルの整備【市町村】	危機	
	・ 住家被害調査員育成研修の拡充による調査体制の強化【県・市町村】（再掲）	危機	○
② 被災者支援システムの導入	② 被災者支援システム等の導入	危機	
◎ 被災者や被災家屋の状況を管理するための台帳作成機能や、罹災証明書の交付機能などを備えた被災者支援システムの早急な導入・活用【市町村】	◎ 被災者や被災家屋の状況を管理するための台帳作成機能や、罹災証明書の交付機能などを備えた被災者支援システムの早急な導入・活用【市町村】	危機	
	◎ 航空写真やシステム等を活用した効率的な被害認定調査の検討【市町村】	危機	○
③ ◎市町村向けの罹災証明書交付業務に関する研修会を定期的に開催【県】	③ ◎市町村向けの罹災証明書交付業務に関する研修会の定期的な開催【県】	危機	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
(3) 被災者の救済・生活支援制度の充実	(3) 被災者の救済・生活支援制度の充実	危機	
① 各種支援策の業務マニュアルの整備【市町村】	① 各種支援策の業務マニュアルの整備【市町村】	危機	
	② 災害ケースマネジメントの考え方を取り入れた被災者支援体制の構築【県・市町村・関係団体】	危機	
(4) 地域保健体制の整備（被災者の健康・精神保健対策）	(4) 地域保健体制の整備（被災者の健康・精神保健対策）	総務／健福／教育	
① 災害時における保健活動マニュアル等の整備	① 災害時における保健活動マニュアル等の整備	健福	
	・ 災害時保健活動マニュアルにおける受援体制の明記などの規定の整備【県】（再掲）	健福	○
・ 市町村における保健活動マニュアル等の活用体制の整備【市町村】	・ 市町村における保健活動マニュアル等の活用体制の整備【市町村】	健福	
② 災害時における保健指導に関する保健師の専門研修の実施【県・市町村】	② 災害時における保健指導に関する保健師の専門研修の実施【県・市町村】	健福	
③ 災害時に精神保健医療支援を行うＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の派遣体制の整備	③ 災害時に精神保健医療支援を行うＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の派遣体制の整備	健福	
・ 派遣可能な隊員の増員に向け、国や県による研修会を通じた人材育成の取組みを強化【県】	・ 派遣可能な隊員の増員に向け、国や県による研修会を通じた人材育成の取組みの強化【県】	健福	
◎ 相談対応や情報伝達に関するマニュアルの整備と訓練の実施【県】	◎ 相談対応や情報伝達に関するマニュアルの整備及び訓練の実施【県・関係団体】	健福	○
④ 防疫対策の推進	④ 防疫対策の推進	健福	
・ 感染症・食中毒の対策を規定するマニュアルの整備推進【市町村】	・ 国のマニュアル等を活用した、市町村における「感染症・食中毒の対策を規定するマニュアル」の策定を促進【県・市町村】（再掲）	健福	
	・ 市町村における円滑な予防接種実施への支援・協力を行うとともに、安定した予防接種実施に向けてワクチン等の流通・在庫状況を把握【県】	健福	
⑤ 災害時におけるＪＤＡ－ＤＡＴ（日本栄養士会災害支援チーム）の派遣体制の整備【県】	⑤ 災害時におけるＪＤＡ－ＤＡＴ（日本栄養士会災害支援チーム）の派遣体制の整備【県】	健福	
⑥ 被災児童生徒に対する心のケア	⑥ 被災者に対する心のケア	教育／危機	
・ スクールカウンセラーによる相談体制の構築【県】	・ スクールカウンセラーによる被災児童生徒向けの相談体制の構築【県】	教育	
	・ 避難所運営マニュアルにおけるこころの健康に関する避難者への対応の明記【市町村】	危機	○
⑦ 応急・復旧作業に従事するスタッフに対する心のケア	⑦ 応急・復旧作業に従事するスタッフに対する心のケア	総務	
・ 「職員の被災地派遣にかかる健康管理について」に基づき、衛生管理者による職員派遣前の事前説明、派遣中の状況確認、派遣終了後の相談等を実施【県】	・ 「職員の被災地派遣にかかる健康管理について」に基づき、衛生管理者による職員派遣前の事前説明及び派遣中の状況確認、派遣終了後の相談等の実施【県】	総務	
・ 必要に応じ、メンタルヘルス相談員によるメールによるフォローや面談を実施【県】	・ 必要に応じたメンタルヘルス相談員によるメールでのフォローや面談の実施【県】	総務	
	⑧ 災害時リハビリテーション支援の推進	健福	
	・ 災害時リハビリテーション支援体制の整備【県】	健福	

岐阜県地震防災行動計画　次期計画（第五期計画）の施策比較一覧

R6.10時点

現行計画（第四期）の施策項目・施策	次期計画（第五期）の施策項目・施策　＜案＞	担当部局	能登見直し
5　原子力防災対策	5　原子力防災対策		
	１１　地震により複合的に発生する原子力災害の防災対策		
1　原子力防災体制の整備	1　原子力防災体制の整備	危機／環生	
①　情報収集体制の整備と住民への情報伝達	①　情報収集体制の整備と住民への情報伝達	危機	
・　オフサイトセンターとの通信連絡手段の確保、維持管理【県】	・　オフサイトセンターとの通信連絡手段の確保及び維持管理【県】	危機	
・　原子力災害情報の集約と住民への伝達方法の検討【県・市町村】	・　原子力災害情報の集約と住民への伝達方法の検証【県・市町村】	危機	
②　モニタリング体制の整備	②　モニタリング体制の整備	環生	
・　モニタリングポストの維持管理【県】	・　モニタリングポストの維持管理【県】	環生	
・　モニタリングポストデータの常時公表【県】	・　モニタリングポストデータの常時公表【県】	環生	
・　大気中の放射性ヨウ素濃度測定機器の維持管理【県】	・　大気中の放射性ヨウ素濃度測定機器の維持管理【県】	環生	
・　県全域を対象にした機動的な放射線モニタリング体制の整備【県・市町村】	・　県全域を対象にした機動的な放射線モニタリング体制の整備【県・市町村】	環生	
・　他県等の測定機関とのモニタリングデータの共有【県】	・　他県等の測定機関とのモニタリングデータの共有【県】	環生	
	・　国の指針の改訂等に併せた測定体制の強化の検討【県】	環生	○
③　専門家の支援体制の整備	③　専門家の支援体制の整備	危機	
・　専門家を招聘し助言・支援を受ける体制の整備【県】	・　専門家を招聘し助言・支援を受ける体制の整備【県】	危機	
④　原子力防災業務に従事する職員の知識・技能の向上	④　原子力防災業務に従事する職員の知識・技能の向上	危機	
・　専門機関が開催する研修・講習の受講【県・市町村】	・　専門機関が開催する研修・講習の受講【県・市町村】	危機	
・　県内での原子力防災関係研修の開催、受講【県・市町村】	・　県内での原子力防災関係研修の開催、受講【県・市町村】	危機	
⑤　原子力防災訓練の実施	⑤　原子力防災訓練の実施	危機	
・　関係機関と連携した原子力防災訓練の実施【県・市町村】	・　関係機関と連携した、孤立対策の想定も含む原子力防災訓練の実施【県・市町村】	危機	○
2　原子力防災対策の推進	2　原子力防災対策の推進	危機／健福／農政	
①　避難対策の推進	①　避難対策の推進	危機	
・　市町村避難計画の策定【県・市町村】	・　市町村避難計画の策定【県・市町村】	危機	
	・　ＵＰＺ（緊急時防護措置を準備する区域）圏内の孤立対策としてのヘリポートの整備【県・市町村】	危機	○
・　県域を越えた避難のあり方の整理【県・市町村】	・　県域を越えた避難のあり方の整理【県・市町村】	危機	
②　安定ヨウ素剤予防服用、避難退域時検査等に係る対策の推進	②　安定ヨウ素剤予防服用、避難退域時検査等に係る対策の推進	健福	
・　安定ヨウ素剤の維持管理【県】	・　安定ヨウ素剤の維持管理【県】	健福	
・　避難退域時検査・簡易除染資機材の整備・維持管理【県】	・　避難退域時検査・簡易除染資機材の整備・維持管理【県】	健福	
・　医療機関の除染設備・防護服等の整備【県・事業者】	・　医療機関の除染設備・防護服等の整備【県・事業者】	健福	
・　医療関係機関・団体との連携体制の構築【県】	・　医療関係機関・団体との連携体制の構築【県】	健福	
③　農林畜水産物の検査体制の充実	③　農林畜水産物の検査体制の充実	健福／農政	
・　農林畜水産物の汚染検査機器の整備、維持管理【県】	・　農林畜水産物の汚染検査機器の整備、維持管理【県】	健福／農政	
・　生産者、流通業者との連携体制の構築【県・事業者】	・　生産者、流通業者との連携体制の構築【県・事業者】	農政	
④　原子力防災に関する住民等に対する知識の普及啓発の推進	④　原子力防災に関する住民等に対する知識の普及啓発の推進	危機	
・　原子力防災訓練等を通じた知識の普及啓発【県・市町村】	・　原子力防災訓練等を通じた知識の普及啓発【県・市町村】	危機	